

2017年度決算 投資家説明会

2018年5月18日

LEAD THE VALUE

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

本資料における計数、表記の定義

- 連結 : 三井住友フィナンシャルグループ連結
- BC単体 : 三井住友銀行単体
- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- SMFG : 三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
- SMBC : 三井住友銀行
- SMBC信託 : SMBC信託銀行
- SMFL : 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興 : SMBC日興証券
- SMCC : 三井住友カード
- SMBCCF : SMBCコンシューマーファイナンス
- SMAM : 三井住友アセットマネジメント
- SMBC AC : SMBC Aviation Capital
- リテール事業部門 : 国内の個人および中小企業向けビジネス
SMBC(RT)、SMBC日興(RT)、SMBC信託(RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他
- ホールセール事業部門 : 国内の大企業・中堅企業向けビジネス
SMBC(WS)、SMBC日興(WS)、SMBC信託(WS)、SMFL(国内)他
- 国際事業部門 : 海外ビジネス
SMBC(国際)、SMBC日興(国際)、SMBC信託(国際)、SMFL(海外)他
- 市場事業部門 : 市場関連ビジネス
SMBC(市場)、SMBC日興(商品)他
- 大企業 : GCB本部
- 中堅・中小企業 : CB本部・エリア企業の合算
- 為替レート（月末TTM）

	17/3末	18/3末
1ドル	112.19円	106.25円
1ユーロ	119.84円	130.73円

本日のアジェンダ

I. 2017年度決算と2018年度業績目標

1. 2017年度業績のサマリー	5
2. 連結粗利益	6
3. 貸出金	7
4. 国内預貸金	8
5. 海外預貸金	9
6. バランスシート	10
7. 債券損益・ポートフォリオ	11
8. 経費	12
9. 与信関係費用・不良債権残高	13
10. 2018年度の業績目標	14

II. 中期経営計画の進捗と今後の戦略

1. 2017年度の実績	16
2. 環境認識	17
3. 2018年度の基本方針	18
4. 事業・アセットポートフォリオの転換	19
5. 経費コントロール	21
6. 事業部門別取組	22
7. デジタライゼーションの推進	30
8. ESG	36

III. 資本政策

1. 資本の状況	40
2. 資本政策の基本方針	41
3. 2018年5月公表の株主還元策	42
4. 政策保有株式	44

IV. Key Takeaways 45

Appendix

I. 2017年度決算と2018年度業績目標

1. 2017年度業績のサマリー

P/L

(億円)		17年度	前年比	17/11 目標比	18年度 目標
連結	連結粗利益	29,811	+603		
	営業経費 (経費率)	▲18,162 (60.9%)	▲38 (△1.2%)		
	持分法投資損益	390	+144		
	連結業務純益*1	12,038	+710	+738	11,550
	与信関係費用	▲942	△702	△1,158	▲2,000
	株式等損益	1,189	+639		
	その他	▲645	▲468		
	経常利益	11,641	+1,583	+1,941	10,200
	特別損益	▲553	▲287		
	税コスト	▲2,705	▲996		
	親会社株主純利益	7,344	+278	+1,044	7,000
ROE	8.8%	▲0.3%			
BC 単体	業務粗利益	14,279	▲2,357	配当の剥落影響*2 ▲2,000億円	
	経費*3	▲8,108	△62		
	業務純益*1	6,172	▲2,295	+72	6,050
	与信関係費用	△267	△878	△1,067	▲700
	株式等損益	1,277	+126		
	経常利益	7,553	▲1,088	+1,753	5,900
当期純利益	5,770	▲1,047	+1,270	4,200	

17年度業績の前年比増減要因

17年度は、リテール及び国際事業部門の好調の他、クレジットコストの大口戻りもあり、親会社株主純利益は前年比+278億円の増益

連結粗利益：リテール向け運用商品販売の好調や、クレジットカードビジネス、海外ビジネスが堅調であったことから増益

営業経費：SMBC日興やSMCCのトップライン増益に伴う増加の一方、グループベースでの経費コントロール強化により概ね横這い

持分法投資損益：東亜銀行における子会社売却益計上により増加

与信関係費用：SMBCにて、大口先で戻りが発生したことを主因に減少

株式等損益：政策保有株式の売却益(約1,000億円)を主因に増益

その他：SMBCCF・セディナにおける利息返還損失引当金繰入の実施(約▲500億円)等により減益

特別損益：店舗改革関連の費用処理(約▲250億円)等により減益

税コスト：前年度に計上した連結納税制度導入による税効果の反動(約▲1,000億円)等により増加

SMBC以外の主要グループ会社の親会社株主純利益寄与*4

(前年比の括弧内は、16年度の連結納税導入による税効果の影響を除く)

(億円)	17年度	前年比	(億円)	17年度	前年比
SMBC日興*5	620	+170	SMAM	40	+20
SMFL	330	+30	セディナ	20	▲200 (▲140)
SBMCCF	250	▲870 (▲380)	SMBC信託	▲60	▲20 (+110)
SMCC	190	+30	東亜銀行	260	+160

2. 連結粗利益

事業部門別*1

(億円)	16年度*3	17年度	前年比*4	
資産運用ビジネス	3,208	3,607	+234	
クレジットカードビジネス	3,655	3,852	+197	
SMBC単体貸金収益(除くCF)	1,600	1,450	▲126	
コンシューマーファイナンス	2,871	3,021	+151	
うちリテール事業部門	13,139	13,115	+342	
S M B C	貸金収益	1,838	1,778	▲62
	振込・EB	627	641	+14
	外為	379	419	+38
	シンジケーション	487	516	+30
	ストラクチャードファイナンス	352	315	▲38
証券関連	937	819	▲119	
リース関連	1,165	1,228	+62	
うちホールセール事業部門	7,764	7,729	▲67	
アセット関連収益*2	3,784	4,038	+120	
非アセット関連収益*2	958	1,289	+288	
ローン関連手数料*2	1,086	985	▲93	
証券関連	377	396	+22	
航空機リース	468	458	▲13	
うち国際事業部門	5,661	6,320	+388	
うちSMBC市場営業部門	2,724	2,734	▲20	
うち市場事業部門	3,468	3,562	+64	
連結粗利益	29,207	29,811	+603	
うちSMBC国内預貸金収益	4,935	4,700	▲171	
うち国際事業部門預貸金収益*2	2,499	2,613	+148	

勘定科目別

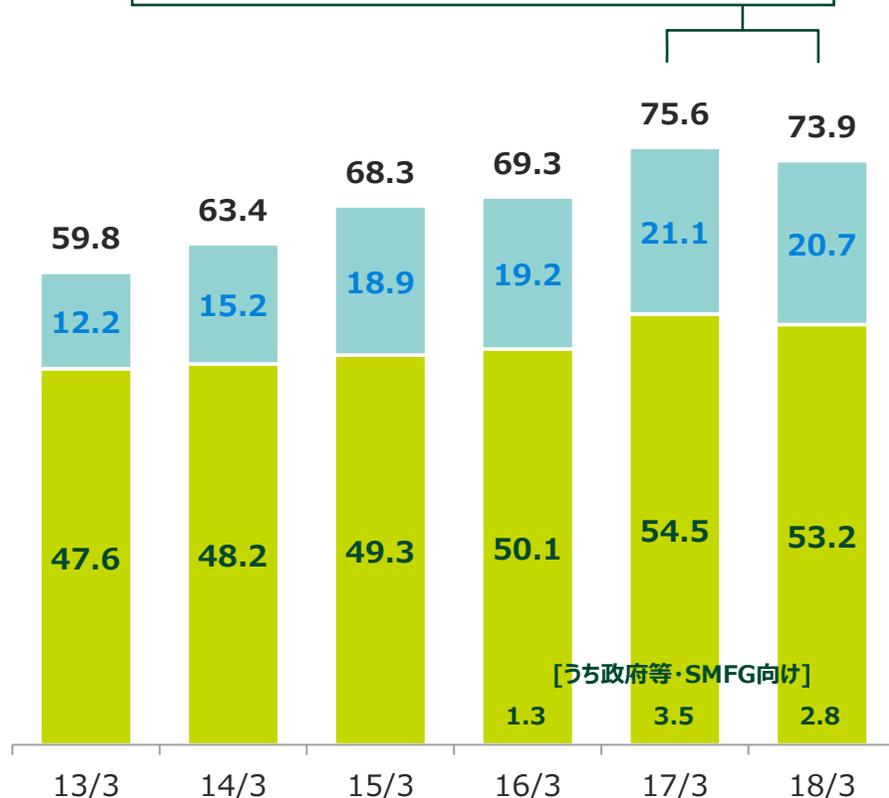
(億円)	16年度	17年度	前年比
連結粗利益*5	29,207	29,811	+603
資金利益	13,586	13,902	+316
うちSMBC	11,389	9,570	▲1,819 (+181)*6
国内	9,042	7,073	▲1,969 (+31)*6
国際	2,348	2,497	+150
SMBCCF	1,630	1,710	+90
信託報酬	38	39	+1
役務取引等利益	10,133	10,666	+533
うちSMBC	3,489	3,299	▲190
SMCC	1,870	2,110	+240
SMBC日興	1,760	1,980	+220
セディナ	1,080	1,070	▲10
SMBCCF	660	700	+50
特定取引利益 + その他業務利益	5,450	5,203	▲247
うちSMBC	1,739	1,390	▲349
SMBC日興	1,480	1,560	+80
SMFL	1,490	1,540	+50

3. 貸出金*1

貸出金残高の推移

(兆円)

18/3末残高の17/3末比増減内訳	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定） （除く政府等・SMFG向け）	▲1.3 (▲0.6)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分 （除く為替影響）	▲0.4 (+0.4)
合計	▲1.7



国内預貸金利回差

項目	17年度		上期	下期
		前年比		
貸出金利回	0.98	▲0.07	0.99	0.97
預金等利回	0.00	△0.01	0.00	0.00
預貸金利回差	0.98	▲0.06	0.99	0.97

(参考) 政府等向け貸出金控除後

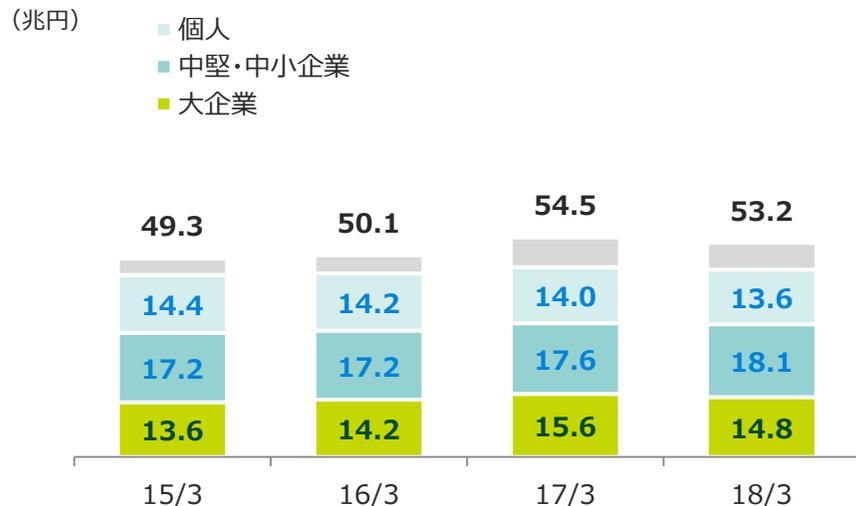
貸出金利回	1.02	▲0.09	1.03	1.01
預貸金利回差	1.02	▲0.08	1.03	1.01

期中平均貸出残高・スプレッド*2

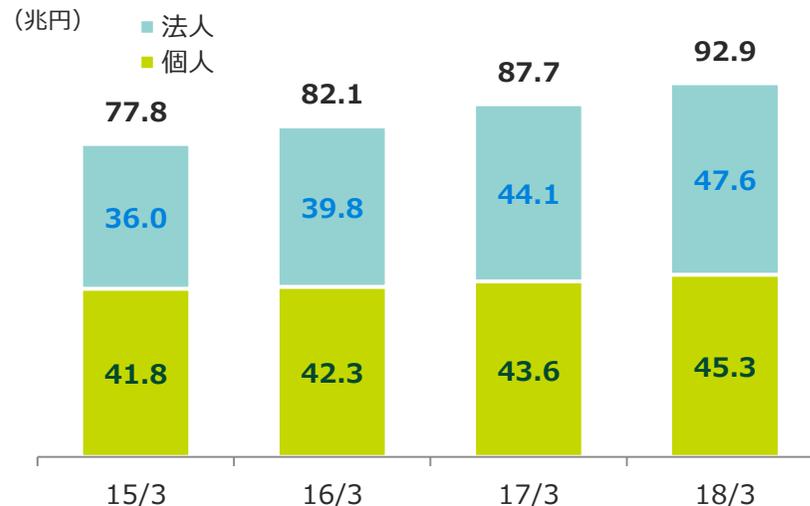
項目	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	17年度	前年比*4	17年度	前年比
国内貸出	52.7	+0.8	0.78	▲0.05
除く政府等・SMFG向け	49.6	+1.3	0.82	▲0.06
うち大企業	15.3	+0.8	0.52	▲0.05
中堅・中小企業	17.5	+0.8	0.69	▲0.06
個人	13.8	▲0.3	1.46	▲0.03
国際事業部門 運用資産*3	2,782 億ドル	+285 億ドル	1.14	▲0.07

4. 国内預貸金*1

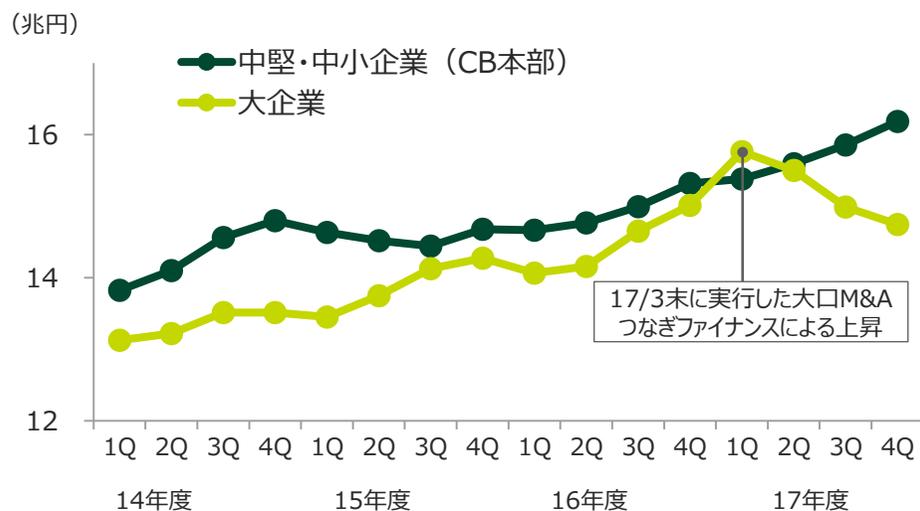
国内貸出金残高*2



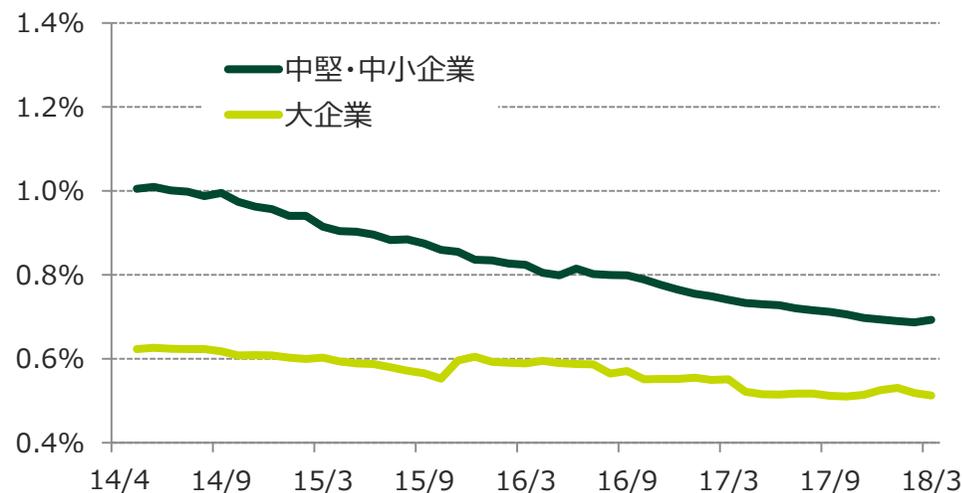
国内預金残高



国内法人向け貸出金残高*2,3

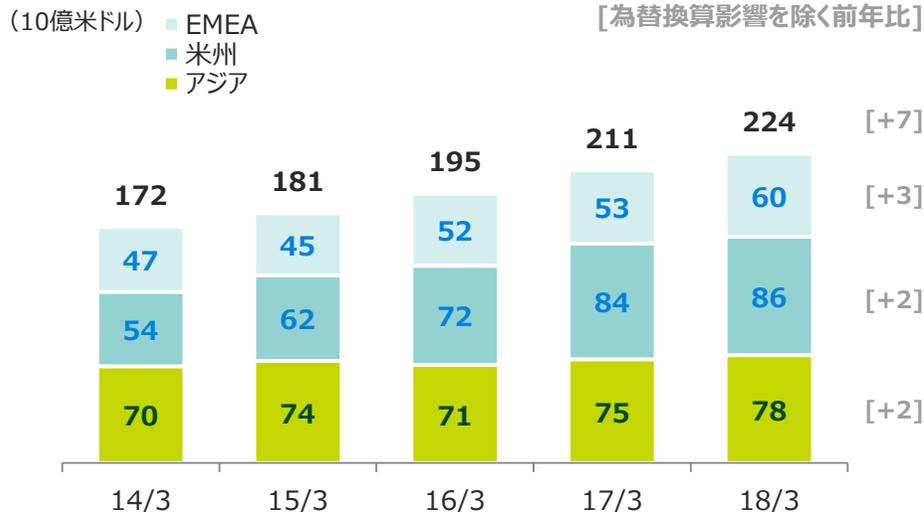


国内法人向け貸出金スプレッド*2,4

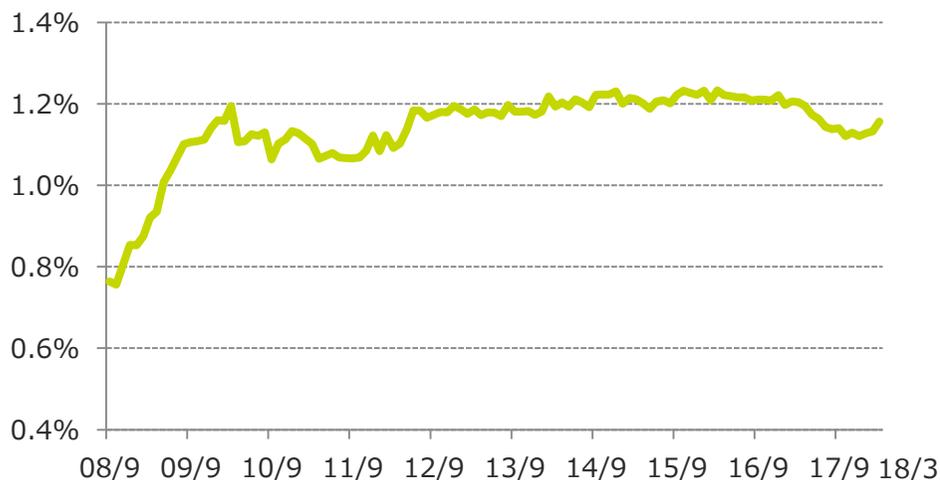


5. 海外預貸金*1

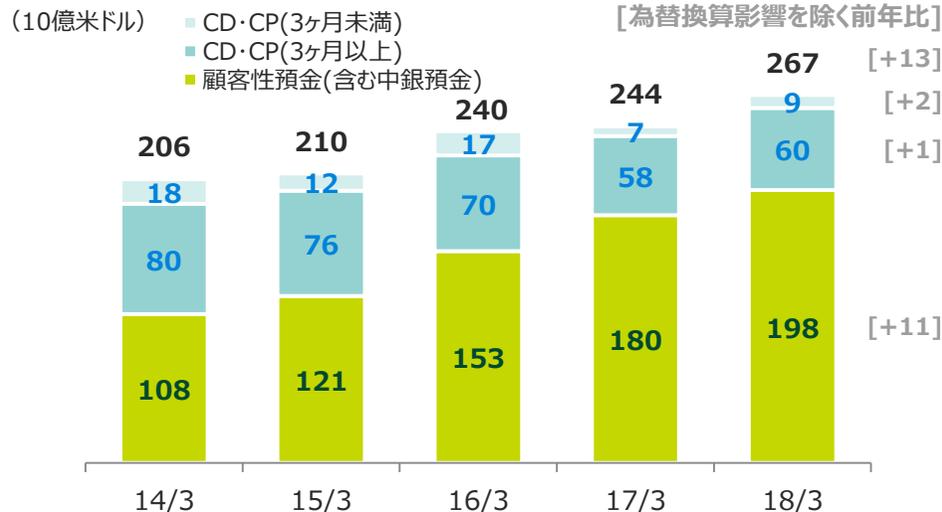
海外貸出金残高



海外貸出金スプレッド*2



海外預金等残高



外貨建債券発行残高*3 (10億米ドル)	シニア			
	劣後	32.9	44.1	54.2

外貨建債券の主な発行 (18/1月以降、海外市場、機関投資家向け)

シニア/劣後	発行日	通貨	発行額(百万)	年限	利率
シニア (SMFG) *4	18/1/17	USD	1,500	5年	3.102%
			500	5年	3mL+74bp
			750	10年	3.544%
シニア (SMBC)	18/1/17	USD	1,250	2年	2.514%
			750	2年	3mL+35bp
シニア (SMFG) *4	18/2/9	USD	265	30NC10	4.200%
シニア (SMBC)	18/4/24	USD	750	2年	3mL+40bp

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、および三井住友銀行（中国）の合算 *2 月次、ストックベース *3 SMFG及びSMBCの発行分 *4 TLAC債

6. バランスシート

連結B/S (2018/3末) [17/3末比]

(兆円)

BC単体

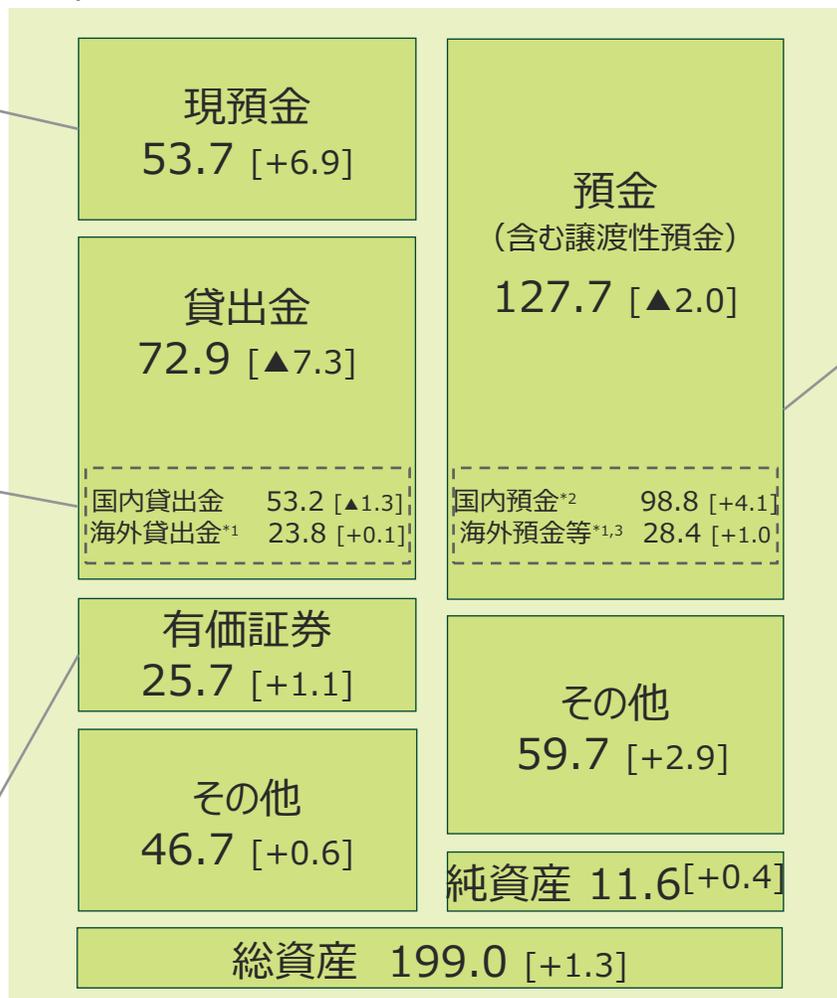
- 日銀当座預金残高 41.5兆円

BC単体

- 国内貸出金残高 53.2兆円
- その他 (外貨建貸金、当座貸越等) 18%
- プライム 18%
- プライム 4%
- スプレッド貸出 (金利更改1年以内) 46%
- スプレッド貸出 (長期市場連動貸金等) 13%

連結 (その他有価証券)

- うち株式 3.9兆円
- うち国債 9.2兆円
- うち外国債券 7.2兆円

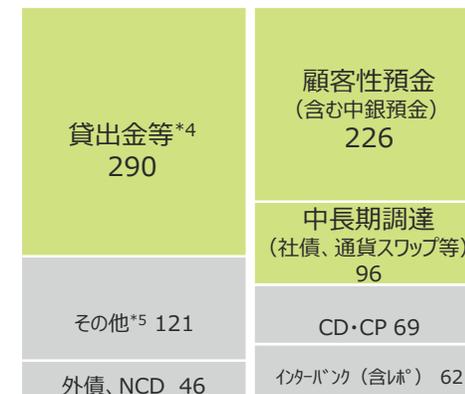


BC単体

- 国内預金残高 92.9兆円
- 外貨預金 3%
- その他(別段預金等) 3%
- 当座預金 11%
- 定期預金 19%
- 普通預金 63%

(参考) 外貨B/S*1

(10億米ドル)



資産・負債 457

預貸率

57.1%

7. 債券損益・ポートフォリオ

国債等債券損益 (BC単体)

(億円)	16年度	17年度	前年比
国債等債券損益	437	117	▲320
国内業務部門	182	75	▲107
国際業務部門	255	42	▲213

債券ポートフォリオ

(兆円)	17/3末		18/3末		
	B/S 計上額	評価 損益	B/S 計上額	評価 損益	
連結	円債	11.4	0.07	12.2	0.05
	うち 国債	8.5	0.03	9.6	0.01
	満期保有目的	1.2	0.01	0.4	0.00
	その他有価証券	7.3	0.02	9.2	0.01
	外債 (その他有価証券)	7.1	▲0.11	7.2	▲0.16
BC 単体	円債	10.6	0.06	11.9	0.05
	うち 国債	8.0	0.03	9.3	0.01
	満期保有目的	0.9	0.01	0.1	0.00
	その他有価証券	7.1	0.02	9.2	0.01
	外債 (その他有価証券)	5.6	▲0.10	5.3	▲0.14

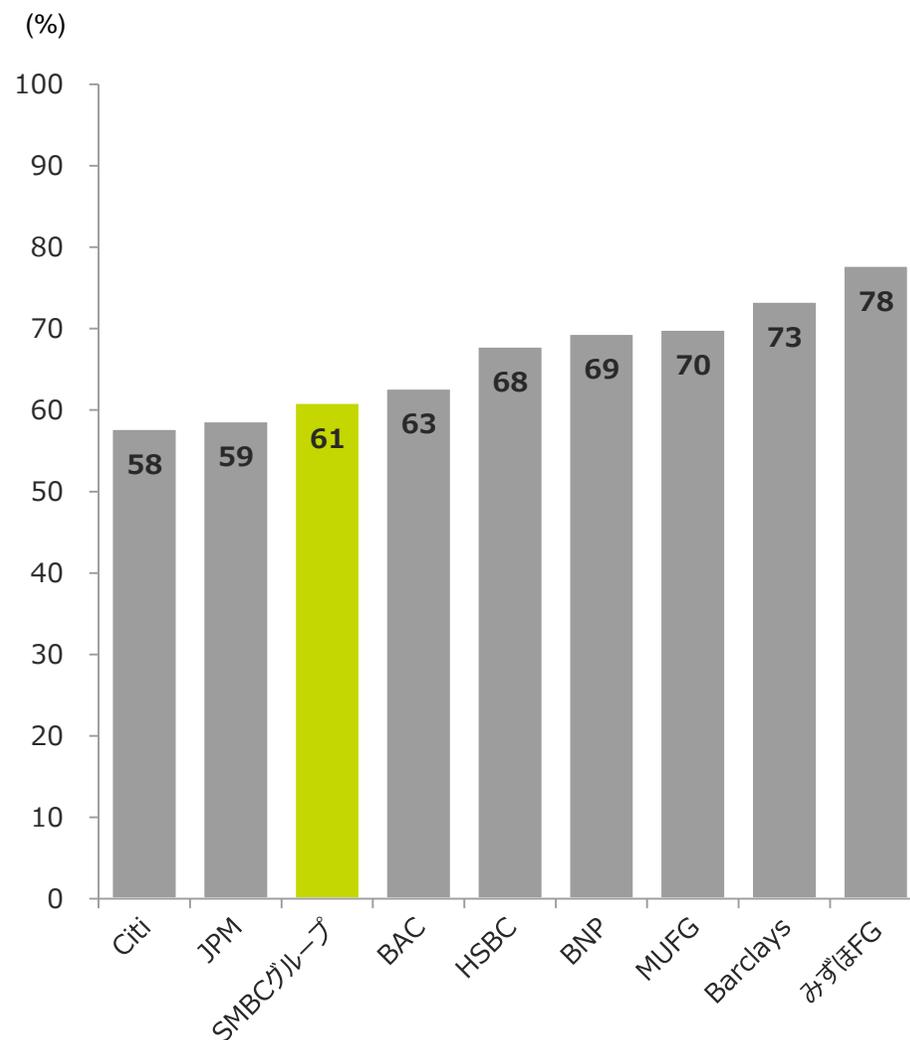
8. 経費

(億円)	17年度	前年比
連結経費	▲18,162	▲38
連結経費率	60.9%	△1.2%

主な内訳 (SMBC以外は概数)

(億円)	17年度	前年比
SMBC*1	▲8,108	△62
SMBC日興	▲2,670	▲160
SMCC	▲1,700	▲130
セディナ	▲1,160	△20
SMBCCF	▲1,090	▲40
SMFL	▲850	▲10
SMBC信託	▲510	▲0
SMAM	▲180	▲60

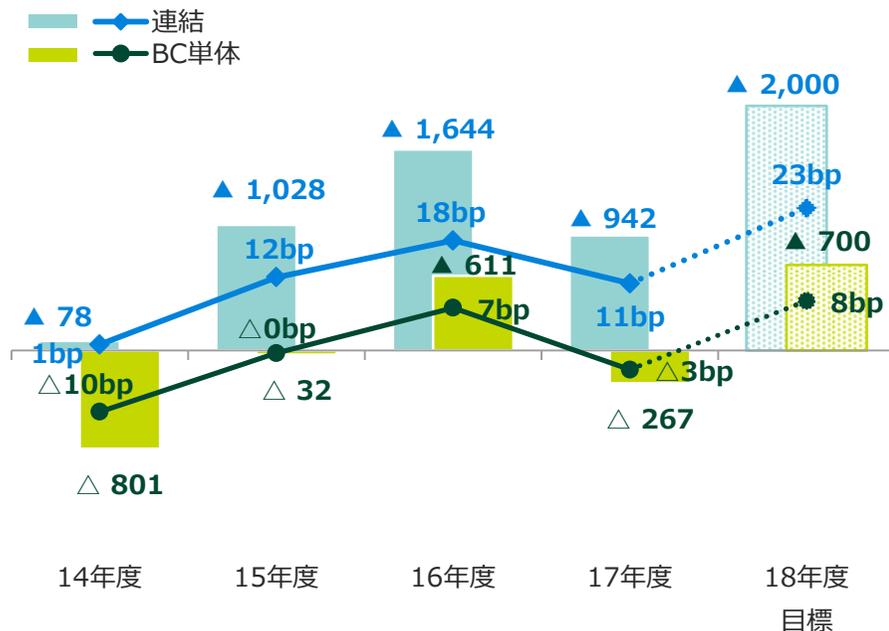
経費率の国内外主要行比較*2



9. 与信関係費用・不良債権残高

与信関係費用*1

(億円)



連単差の主な内訳 (概数)

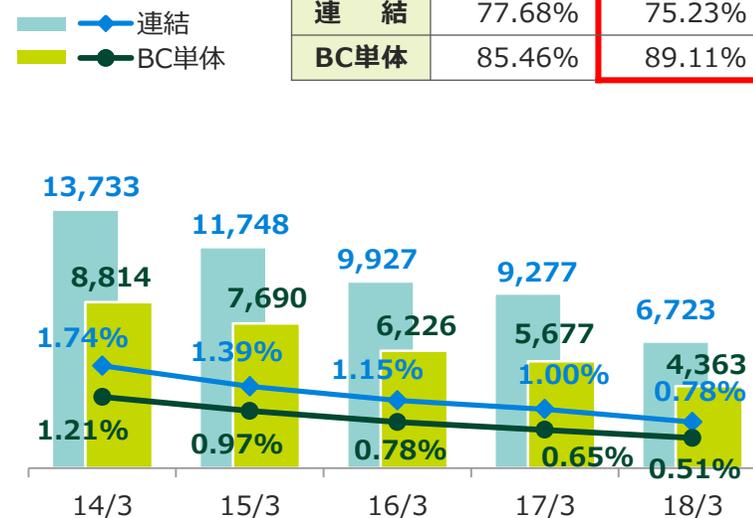
(億円)	17年度	前年比
SMBCCF	▲800	▲70
SMCC	▲180	▲50
セディナ	▲140	▲20

不良債権残高*2

(億円)

保全率

	17/3末	18/3末
連結	77.68%	75.23%
BC単体	85.46%	89.11%



総与信末残

(兆円)

連結	79	85	87	93	86
BC単体	73	79	80	87	86

その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.6	1.6	1.4	1.6	1.3
------	-----	-----	-----	-----	-----

*1 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信 *2 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

10. 2018年度の業績目標

		(億円)	17年度 実績	18年度		前年比
				上期目標	目標	
連結	連結業務純益*1		12,038	5,550	11,550	▲488
	与信関係費用		▲942	▲1,000	▲2,000	▲1,058
	経常利益		11,641	4,800	10,200	▲1,441
	親会社株主純利益		7,344	3,100	7,000	▲344

BC 単体	業務純益*1		6,172	2,650	6,050	▲122
	与信関係費用		△267	▲350	▲700	▲967
	経常利益		7,553	2,600	5,900	▲1,653
	当期純利益		5,770	1,800	4,200	▲1,570

連結業務純益

関西地銀、リース共同事業の再編影響（約▲400億円）、東亜銀行の子会社売却益による影響の剥落（約▲80億円）を除いた実質ベースでは、好調であった17年度水準を概ね維持

与信関係費用

SMBCにおける引当金戻り益の縮小等を勘案し、増加を予想

親会社株主純利益

関西地銀、リース共同事業の再編に伴う一時的な影響（約+500億円）を含む。これを除く実質ベースの水準は、6,000億円台半ばと、中期経営計画策定時の想定を上回る

業績目標の前提

		17年度 実績	18年度 前提
3ヶ月TIBOR		0.06%	0.07%
FF金利（誘導水準）		1.75%	2.00%
為替相場	（円／米ドル）	106.25	110.00
	（円／ユーロ）	130.73	130.00

Ⅱ. 中期経営計画の進捗と今後の戦略

1. 2017年度の実績

- 中期経営計画で掲げた3つの基本方針に基づく施策は、総じて順調な進捗
- 財務目標も計画を上回る実績

SMBC Group Next Stage

新体制の下、グループ総合力の結集と
構造改革の推進により、持続的成長を実現

財務目標の進捗

		16年度	17年度	19年度目標
資本効率	ROE	7.8% ^{*1}	8.8%	7~8%程度
経費効率	経費率	62.1%	60.9%	16年度比 1%程度低下
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*2}	8.3%	9.5%	10%程度

1

Discipline

ディシプリンを重視した事業展開

- 事業・アセットポートフォリオの転換に向け
グループ再編策を打ち出し・実施
 - ✓ 関西地銀、リース共同事業等
- 経費コントロール施策を着実に推進
 - ✓ 業務改革、リテール店舗改革、
SMBC日興・SMBCフレンド統合

2

Focus

強みにフォーカスした成長戦略

- 7つの戦略事業領域における
主要施策は総じて順調な進捗
- 4つの事業部門において、
ビジネスの選択と集中、
ビジネスモデル改革に取り組み

3

Integration

持続的成長を支える
グループ・グローバルベースの運営高度化

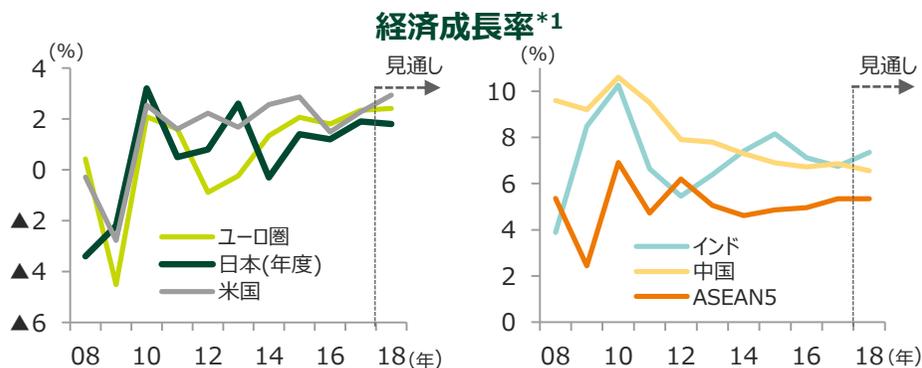
- 事業部門制、CxO制を導入
- 指名委員会等設置会社へ移行、
役員報酬制度を見直し
- デジタルイノベーションの推進
 - ✓ 「マネタイズできるもの」、「新たなプラットフォームの
構築に繋がるもの」にフォーカス

2. 環境認識

- 保護主義の台頭や市場変動には留意が必要ながら、マクロ経済環境は概ね堅調に推移
- バーゼルⅢ最終化影響は当初想定通り。株主還元強化、成長投資に力点を置ける状況に
- 一方、業務環境の構造的な変化による中期的な収益下押し圧力が增大する見通し

マクロ経済環境

- 世界経済は総じて堅調。先行きも、中国など一部で減速が見込まれるものの、緩やかな回復傾向が続く見通し



業務環境の構造的な変化

- 中期的な収益下押し圧力が增大する見通し
 - ✓ マイナス金利政策、資金余剰の継続
 - ✓ デジタル化による顧客ニーズの変化、新技術・新規参入者との競合
 - ✓ 金融正常化する欧米との金利差拡大
- グローバル経済を取り巻く主なリスク
 - ✓ 保護主義等の政治に係る不透明感増大
 - ✓ 米欧の金融政策の転換等を受けたマネーフローの変化
 - ✓ 地政学リスクの増大（朝鮮半島・中東情勢）
 - ✓ 資産価格の急激な変動

規制環境

- バーゼルⅢが最終化。リスクアセットは現行完全実施基準対比で25%程度増加する見通しながら、影響は当初想定通り
- 規制が確定し、CET1比率目標到達が見込まれ、株主還元強化、成長投資に力点を置ける状況に

3. 2018年度の基本方針

- 中期経営計画を加速し、ROEの向上を目指す

2018年度の基本方針：「中期経営計画の加速」

SMBC Group Next Stage

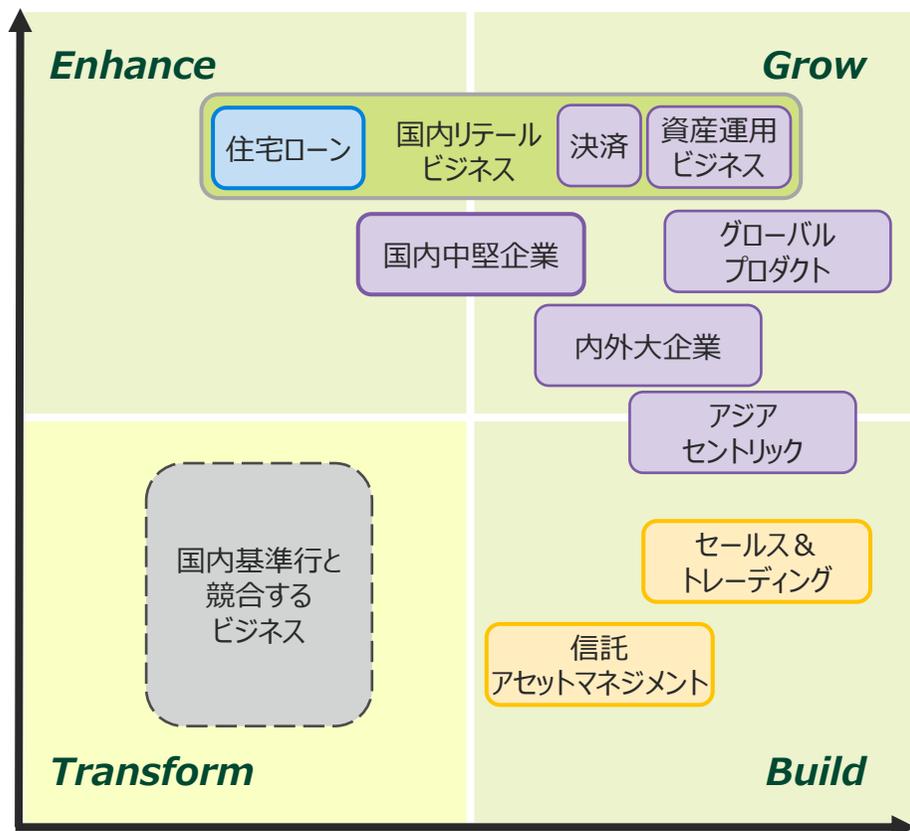
- 1 **Discipline** に基づく経営効率向上の加速
- 2 **Focus** 戦略（ビジネスの選択と集中、ビジネスモデル改革）の加速
- 3 グループ一体化（**Integration**）効果の顕在化の加速

4. 事業・アセットポートフォリオの転換

- 優先的に資源投入するビジネスを選別し、資本効率の良い収益構造へ転換
- 事業・アセットポートフォリオの転換に向け、グループ再編策を打出し・実施

事業ポートフォリオの転換

SMBCグループの競争優位性



SMBCグループにとってのビジネスの成長性

グループ運営の再編

(発表)

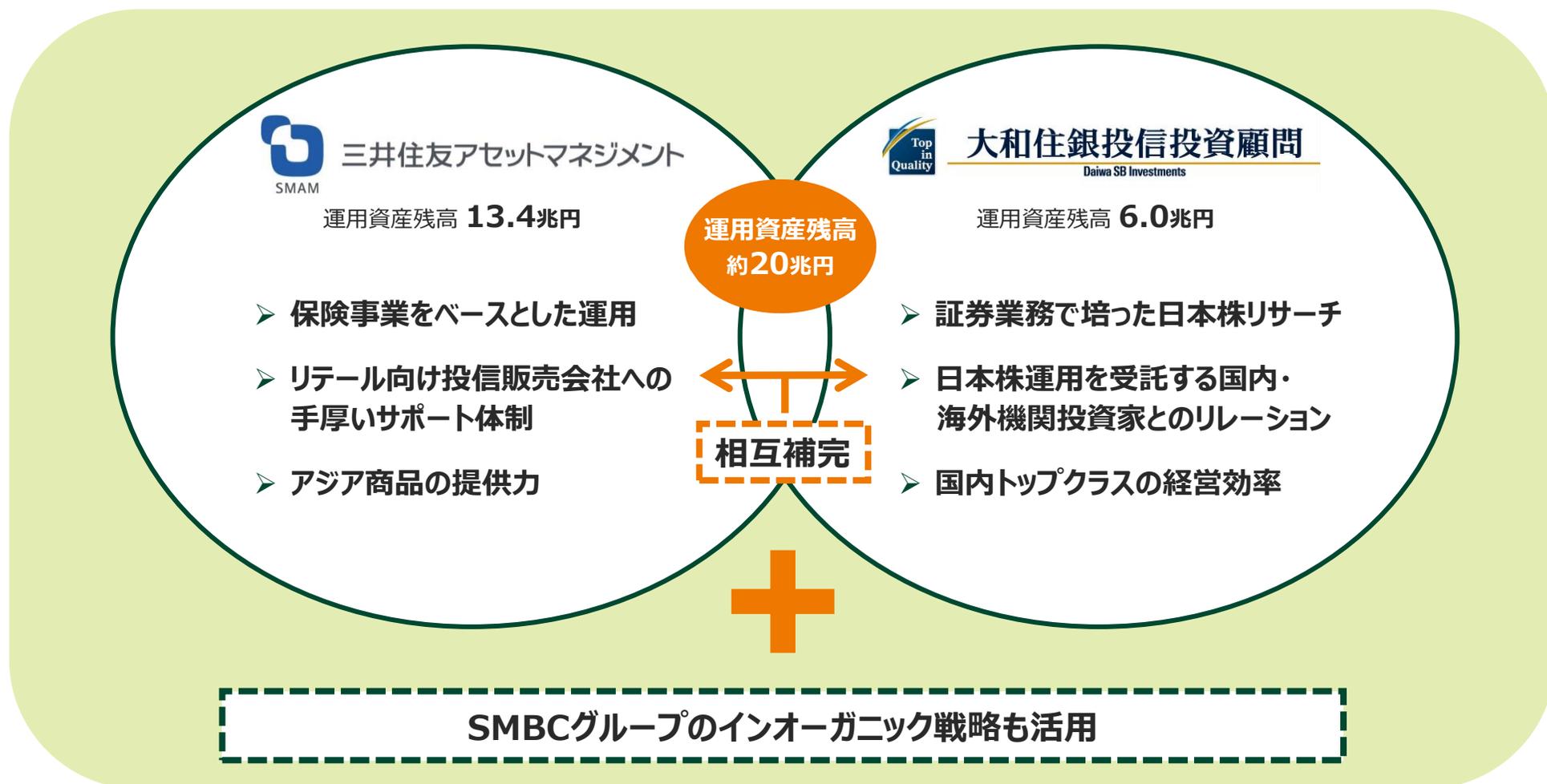
17年3月	関西アーバン銀行、みなと銀行の持分法適用会社化	実施済
8月	ジャパンネット銀行のヤフーによる連結子会社化	実施済
8月	ポケットカードの資本構成変更	実施済
11月	リース共同事業の再編	18/11予定
18年5月	アセットマネジメント事業の再編	19/4予定

SMAMと大和住銀投信投資顧問の合併

- 合併に関する基本合意書を締結
- スケールメリットを活かして、テクノロジーへの投資や運用機能の拡充、業種を超えた提携・出資などを積極化・加速化
- 合併後の株主構成
 SMFG：50.1%、大和証券グループ本社：23.5%、三井住友海上火災保険：15.0%、住友生命保険：10.4%、三井住友信託銀行1.0%

4. 事業・アセットポートフォリオの転換：アセットマネジメント事業の再編

- 合併により「一段の規模拡大」に加え、「業務基盤」「運用力」の強化を実現
- 新会社をSMBCグループのアセットマネジメント事業のプラットフォームとして、更なる成長を追求



5. 経費コントロール：生産性の向上・効率化の推進

- 経費率は、16年度比改善を実現
- コスト削減は、中期経営計画における目標額△500億円のうち、初年度である17年度中に△260億円に目処。業務量削減は、目標△4,000人分に対し、順調な進捗

主要施策の取組状況

削減目標

目処

業務改革による効率性向上 △200億円 △100億円

- RPAを活用し、グループ全体で 約110万時間(550人分) の作業を自動化 ⇒3か年計画 : 300万時間 (1,500人分)
- グループベースの機能集約・シェアード化は概ね計画通り

リテール店舗改革 △200億円 △60億円

- 103拠点の次世代店舗化・134拠点の後方事務集約が完了

グループ内事業再編 △100億円 △100億円

- SMBC日興とSMBCフレンドの合併は無事完了

コスト削減効果



主要施策による人員面の効率化効果

△4,000人分の業務量削減 (人員余力の捻出)

- 17年度は、△1,000人分の業務量削減を達成
- 残り2年で目標を達成するための施策も既に具体化

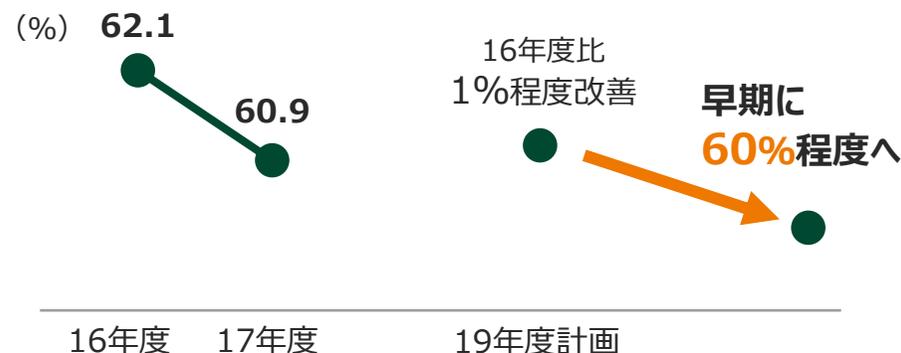
効率化効果の
刈り取りに向けた
取組

付加価値業務の拡大 (収益 ↑)

時間外労働の削減 (経費 ↓)

退職者補充の抑制 (経費 ↓)

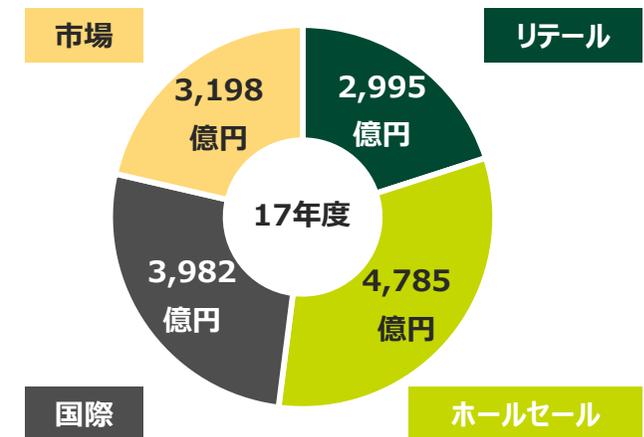
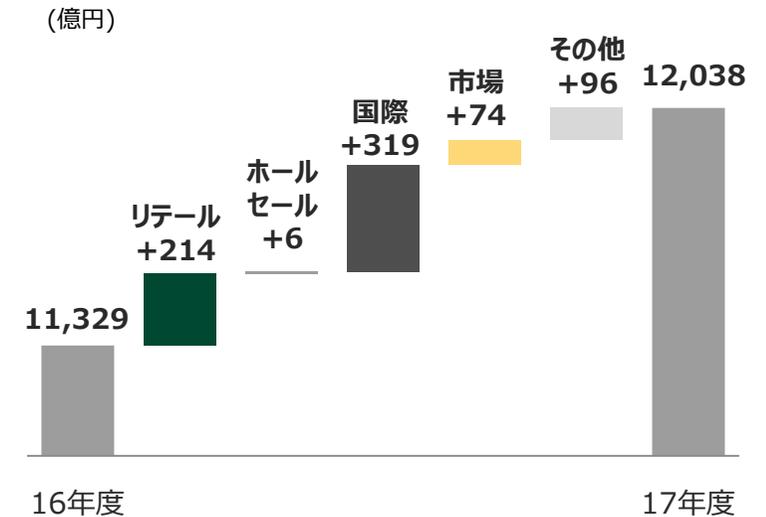
経費率の推移



6. 事業部門別取組：2017年度実績

		(億円)	16年度*1	17年度	前年比*2
リテール	業務粗利益		13,139	13,115	+342
	経費		▲10,411	▲10,275	▲161
	(経費率)		79.2%	78.3%	△0.8%
	その他		121	155	+33
	業務純益		2,849	2,995	+214
	ROE*3,4		-	7.5%	-
リスクアセット (兆円)*3,5			-	13.8	-
ホールセール	業務粗利益		7,764	7,729	▲67
	経費		▲3,448	▲3,478	▲16
	(経費率)		44.4%	45.0%	▲0.6%
	その他		457	534	+89
	業務純益		4,772	4,785	+6
	ROE*3,4		-	11.4%	-
リスクアセット (兆円)*3,5			-	20.1	-
国際	業務粗利益		5,661	6,320	+388
	経費		▲2,412	▲2,807	▲232
	(経費率)		42.6%	44.4%	▲1.0%
	その他		384	469	+163
	業務純益		3,634	3,982	+319
	ROE*3,4		-	10.6%	-
リスクアセット (兆円)*3,5			-	21.0	-
市場	業務粗利益		3,468	3,562	+64
	経費		▲502	▲539	▲33
	(経費率)		14.5%	15.1%	▲0.7%
	その他		81	175	+43
	業務純益		3,048	3,198	+74
	ROE*3,4		-	33.5%	-
リスクアセット (兆円)*3,5			-	5.9	-

事業部門別 連結業務純益



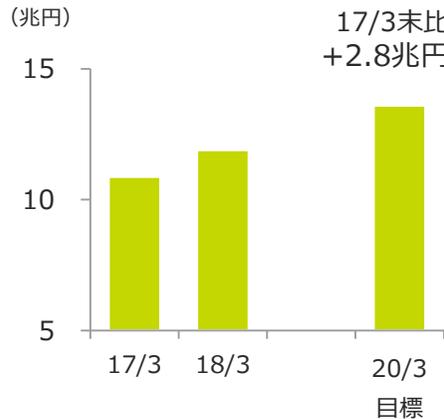
6. 事業部門別取組：リテール①

- スtock重視・中長期分散投資を軸とした、お客さま本位の運用ビジネスが浸透
- グループベースで、富裕層のお客さまへの取組を強化

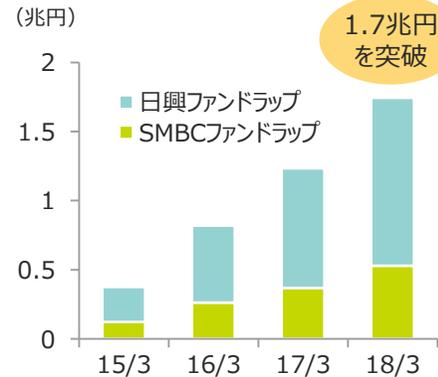
資産管理型ビジネスの定着

- 17年度は、Stock収益資産残高が計画を上回って増加
- 分散投資に資するファンドラップの販売も好調で、Stock重視の資産管理型ビジネスへの転換が着実に進捗

Stock収益資産残高 (SMBC+SMBC日興)



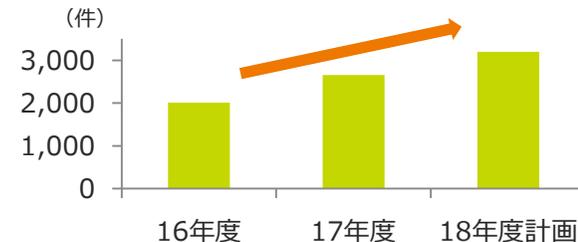
ファンドラップ残高 (SMBC+SMBC日興)



富裕層の開拓・取引強化

- 法人オーナーへの取組
 - ✓ オーナー個人の「資産承継ニーズ」に対する、SMBC日興担当者のソリューション提案を強化。SMBC法人営業部・エリアとの連携を最大限活用
- 相続・承継コンサルティング
 - ✓ 渉外・店頭のあらゆるスタッフで相続・承継コンサルティングへの対応力を強化し、お客さまのニーズを面で捉える動きを加速
 - ✓ 相続税額試算の活用により、「遺す・備えるニーズ」を顕在化させることで、遺言信託や保険、事業承継を梃とした資産集約を推進

遺言信託受託+遺産整理件数 (SMBC)



店頭コンサルティング

- ✓ 店舗改革を通じて、店頭を富裕層向け資産運用相談・相続コンサルティングの場として強化。コールセンターによるフォローも実施

6. 事業部門別取組：リテール②

- 次世代店舗化は、103ヶ店が完了。19年度中の全店完了に向け、18年度は更に改革を加速
- 単なるコスト削減にとどまらず、お客さまの利便性向上も同時に実現するため、複合的な施策を展開

店舗改革の着実な実行

- 17年度に、略計画どおりの103店舗を次世代店舗化。18年度は、累計で280店舗とする計画



- 事務人員・スペースの効率化により、個人のお客さまの相談スペースは拡充（専有面積の約1/3 ⇒ 約2/3）



- お客さまの利便性向上と、コスト構造改革を同時に実現するため、「デジタル取引の推進」・「事務プロセスの簡素化」・「グループ協働」を同時並行的に推進

デジタル取引の推進

- ✓ 普通預金口座に SMBCダイレクトを標準搭載
- ✓ 非接触決済機能付き キャッシュカード一体型デビットカード



事務プロセスの簡素化

- ✓ サインレス取引の推進



グループ各社の移転・集約

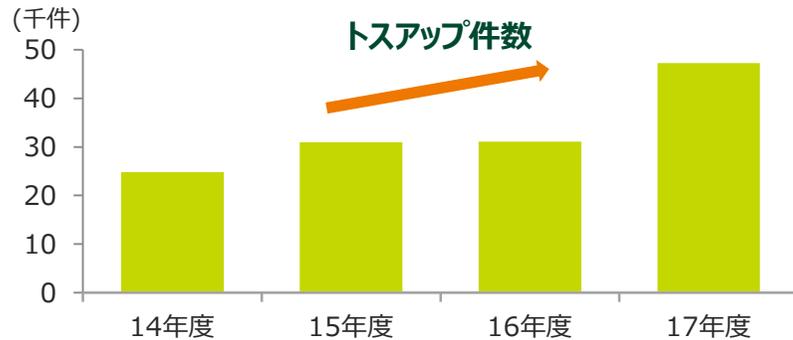
- ✓ SMBC・SMBC日興・SMBC信託の共同店舗
- ✓ 地方拠点では、その他のグループ会社（SMFL・セディナ等）との共同店舗化も推進

6. 事業部門別取組：ホールセール①

- グループ一体となって、アセットに過度に依存しない収益構造への転換を促進
- 採算改善に向けて、採算に拘った運営を一段強化

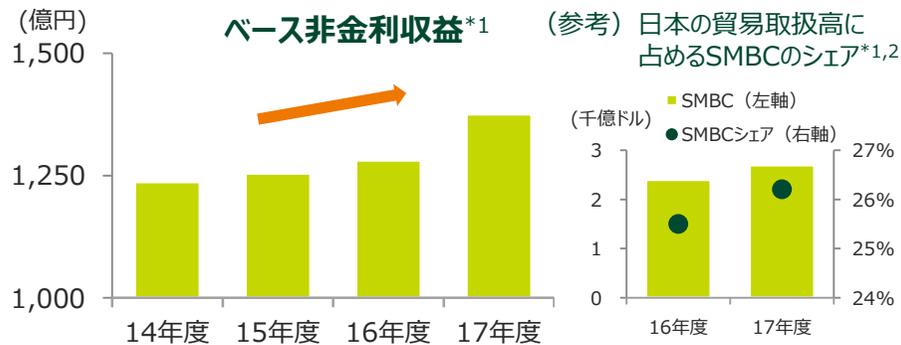
グループ連携の進展

- 事業部門運営の浸透に伴い、グループ会社間の連携が進展



非金利収益の増強

- 為替・EB、外為等のベース非金利収益の安定的な増強



*1 内部管理ベース *2 4-12月実績

採算改善の取組

顧客セグメント

- 採算改善に向けた顧客分類・重点先選定
 - ✓ 大企業：リスクアセット、資産効率に基づく顧客セグメントに応じた個社別採算管理の導入
 - ✓ 中堅企業：アカウントプラン策定先の拡大

顧客アプローチ

- 顧客セグメントに応じた個社別アプローチ
 - ✓ 高付加価値貸金の投入
 - ✓ グループベースでの取引複合化の推進

業績評価

- 採算改善に対する取組を営業店の業績評価に反映

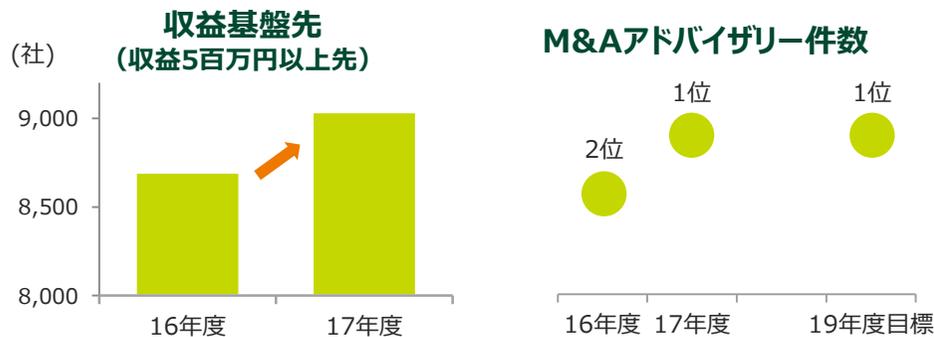
採算に拘った運営の徹底

6. 事業部門別取組：ホールセール②

- 強みのある中堅企業マーケットにおいて、グループベースで多面的なソリューションを提供し、優位性を拡大
- グローバル大企業に対するグループベース・国内外一体となったアプローチを強化

中堅企業ビジネスにおける優位性の拡大

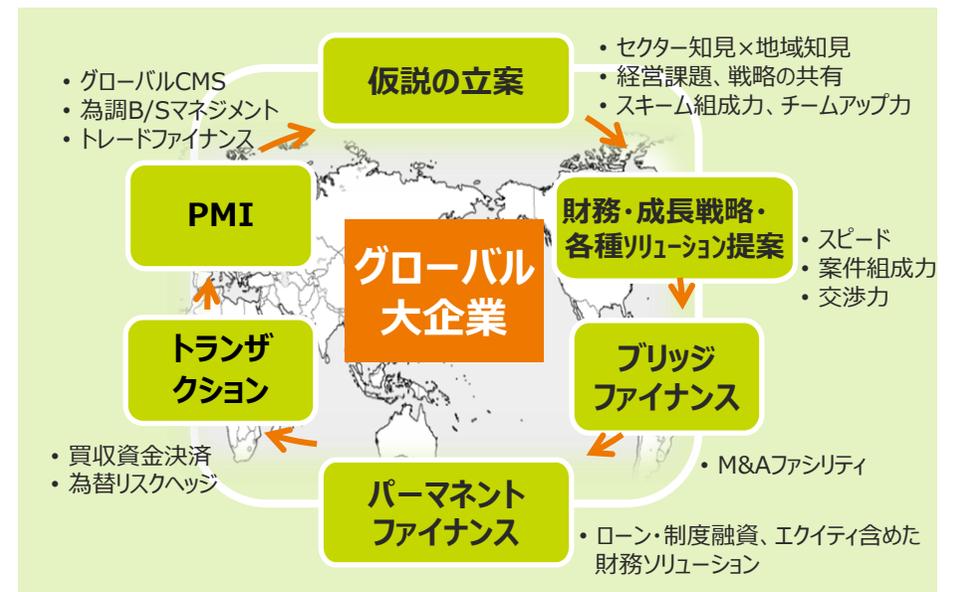
- お客さま目線から、3つの柱・8つの戦略を定め、グループベースの多面的なソリューション提案を推進



お客さまの 事業パートナー を目指す取組	ベンチャー アプローチ	お客さまに 時流の変化を グループ総合力 で応える取組	人事 ソリューション
	ターンアラウンド ソリューション		デジタルトランスフ ォーメーション
	キャッシュマネジメント ソリューション	お客さまと イノベーションを 創り出す取組	スマートモビリティ イノベーション
	CRE ソリューション		
	オーナー アプローチ		

内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

- 国内外におけるCIBモデルの深化
 - ✓ SMBC、SMBC日興、SMFL、SMBC信託がチームアップ。一体となったアカウントプラン策定とターゲット先への戦略的資源配分
 - ✓ 内外拠点、事業部門連携によるグローバルな取組の推進
 - ✓ グローバルベースでのターンアラウンドソリューションの提供

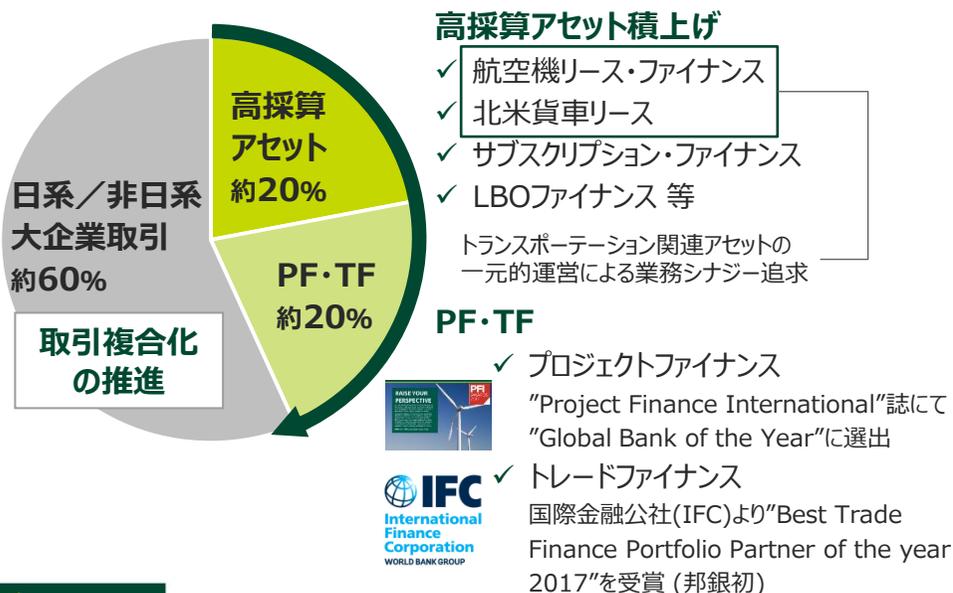


6. 事業部門別取組：国際①

- 強みのあるプロダクトの増強と取引複合化の推進により、資産効率を更に引上げ
- 資産回転ビジネス(O&D)の推進により、機動的なアセット運営を実現

最適なポートフォリオの追求

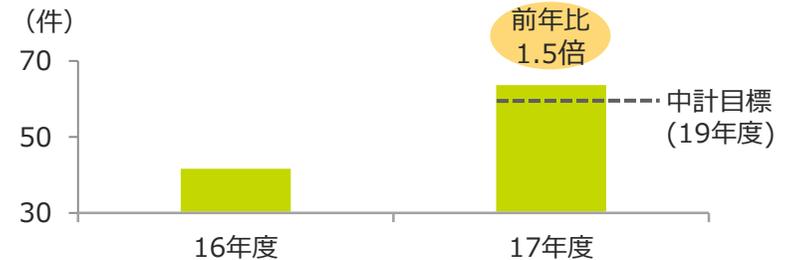
- ディシプリンを利かせ、高採算アセット、PF・TFの比率は、45%程度も視野に入れ、最適なポート運営を推進
- 銀証一体運営により、日系／非日系大企業取引では、取引複合化を推進
- 足許の安定した経済環境・外貨調達環境を踏まえ、今年度は、アセットを前倒しで増やし、アップサイドを追求



銀証一体運営

- 証券アクティブブックランナー案件数（債券）が前年比1.5倍に増加。うち、全体の約4割は新規獲得先

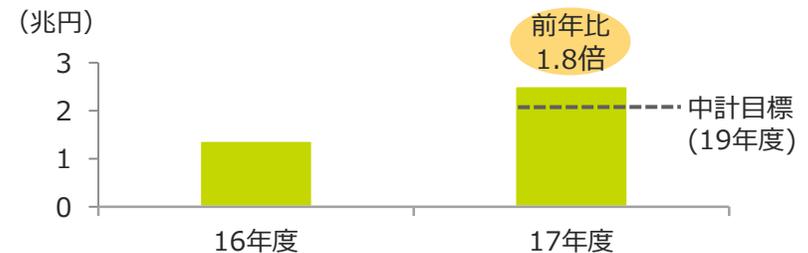
証券アクティブブックランナー件数



O&D強化による機動的なアセット運営

- オリジネーション強化と投資家裾野拡大等によるディストリビューション体制強化に注力

Distribution取組額

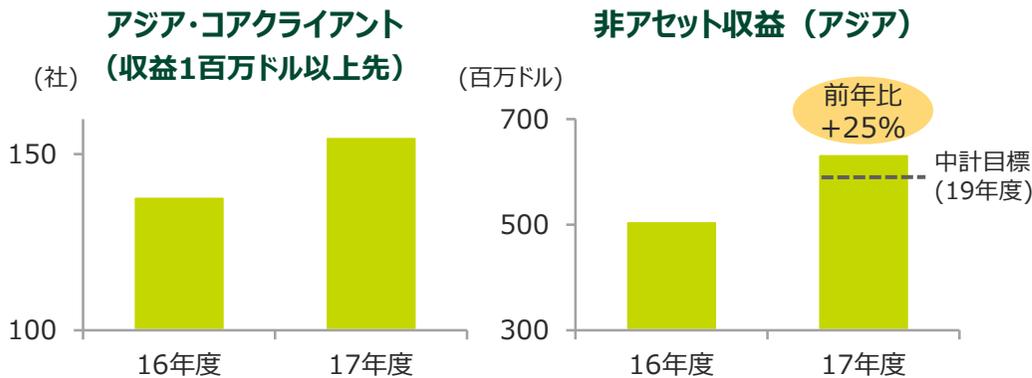


6. 事業部門別取組：国際②

- アジア・コアクライアントとの関係深化による収益拡大、マルチフランチャイズ戦略を通じた中長期成長の捕捉
- 外貨調達では、安定性、コスト、多様化に拘った調達を実施

アジア・セントリック

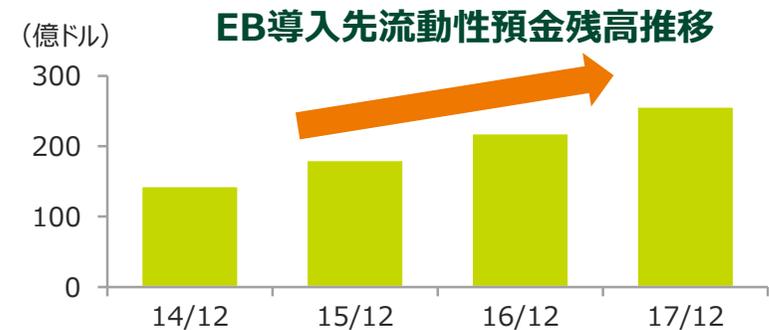
- 地場優良企業・成長企業や欧米グローバル企業との関係深化による取引複合化の進展
- トランザクションバンキングビジネスの強化



- インドネシアにおけるマルチフランチャイズ戦略の推進
 - ✓ BTPNとSMBCインドネシアの合併協議を開始、ホールセール・リテール業務を手掛けるフルラインの商業銀行への転換を企図
 - ✓ リテール向けデジタルバンキング事業の強化・拡大

外貨ファンディング

- 「量」と共に「質」（粘着性等）を重視した顧客性預金の獲得



- 定期的な外貨建債券発行により、安定性、コスト、通貨・期間の多様化に拘った調達を実行

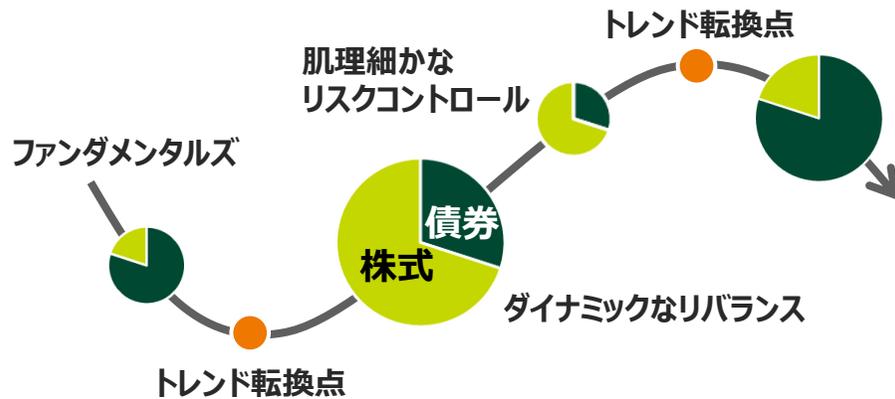
外貨建てシニア債券の発行*1

- <米ドル建>
 - SMFG*2：17/7月、10月、18/1月、2月 計9,765百万ドル（5年、10年、30年）
 - SMBC：17/10月、18/1月 計3,500百万ドル（2年）
- <ユーロ建>
 - SMFG*2：17/6月、10月 計1,750百万ユーロ*3（5年、7年、10年）
- <豪ドル建>
 - SMFG*2：17/9月 750百万豪ドル（5.5年）

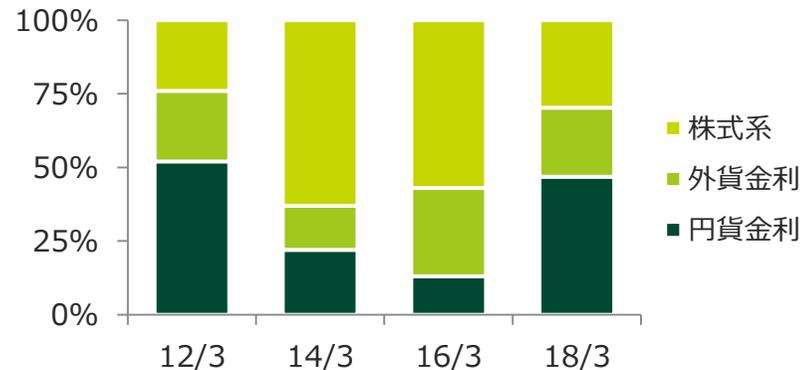
6. 事業部門別取組：市場

- 環境変化に応じたダイナミックなポートフォリオ・リバランスの実施
- 収益力の底上げと安定性の向上を狙ったセールス&トレーディングの更なる強化

機動的なポートフォリオ運営



ポートフォリオのリスク量構成比率*1

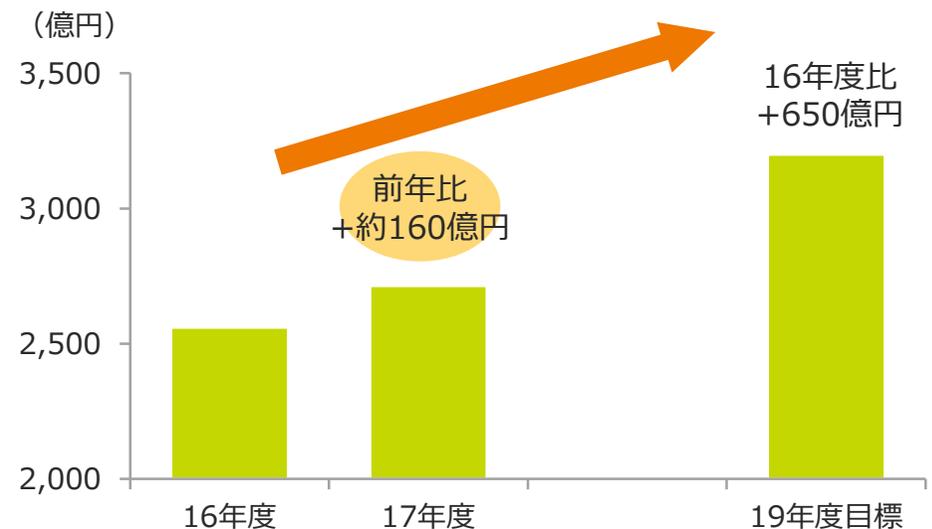


*1 内部管理ベース

セールス&トレーディングの強化

- お客様の抱えるリスクの可視化を通じたソリューション提案
- 取引毎の収益性向上(SMBC日興のトレーディング力強化)
- 地域特性に応じたグローバル展開

セールス&トレーディング収益



7. デジタイゼーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的に取り込み、デジタイゼーションを推進

お客さまの
利便性向上



キャッシュレス
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス
の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性
の向上



RPA



働き方改革
(パブリッククラウド)

経営インフラ
の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン

7. デジタイゼーションの推進

- 将来のSMBCグループの柱となる事業の開発に向け、オープンイノベーションを推進
- AIを活用した生産性・効率性の更なる向上

新規ビジネスの創造

生体認証プラットフォーム「Polarify」の利用拡大



- 18/3末時点で、3社とサービス連携済
- SMBCグループのネットワークも活用し、更なる事業者・ユーザー獲得を推進
- 「Celent Model Bank Awards 2018」の「Award for Identity Management」を受賞



オープンイノベーション体制の構築

「hoops link tokyo」(17/9開設)

- 東京都渋谷区にオープンイノベーション拠点開設



「SMBC Brewery」ワークショップ(18/4開始)

- 外部企業とSMBCグループで新たな事業アイデア創出

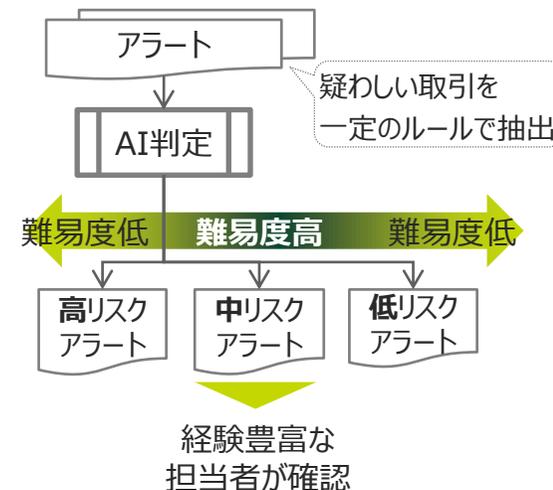


AI活用による生産性・効率性の向上

AML業務(アンチ・マネー・ローンダリング)

～AIを活用した実証実験を実施。順次実用化を推進～

- AML業務「疑わしい取引の届出」の一部をAIで高度化
- 判定理由を明確化し、判定難易度に応じて担当者を割り振ることで、業務負担を均一化・効率化



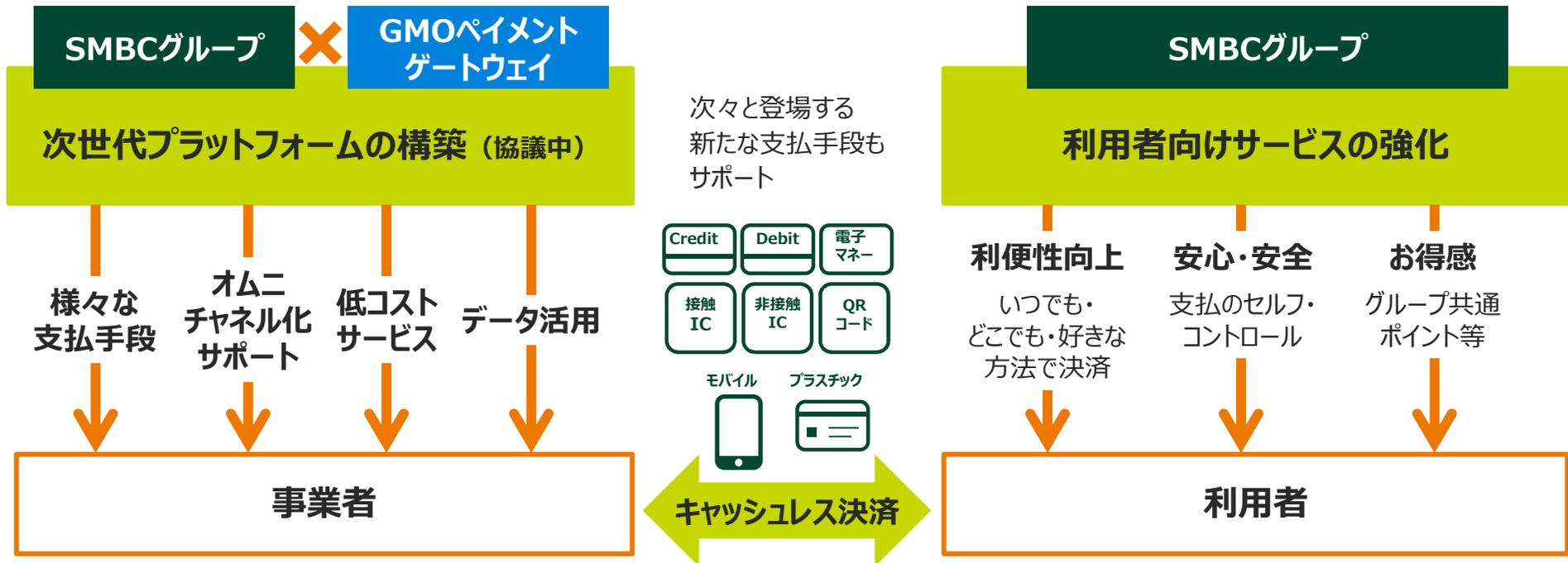
サイバーセキュリティへの取組

「サイバーセキュリティ経営宣言」の策定(18/3)

- 経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化をより一層推進
 - 経営会議・取締役会での議論・検証の下、適切なリソースを配分
 - 専担部署を設け、有事の際のマニュアルを整備
 - インターネットバンキング等のセキュリティ対策の充実

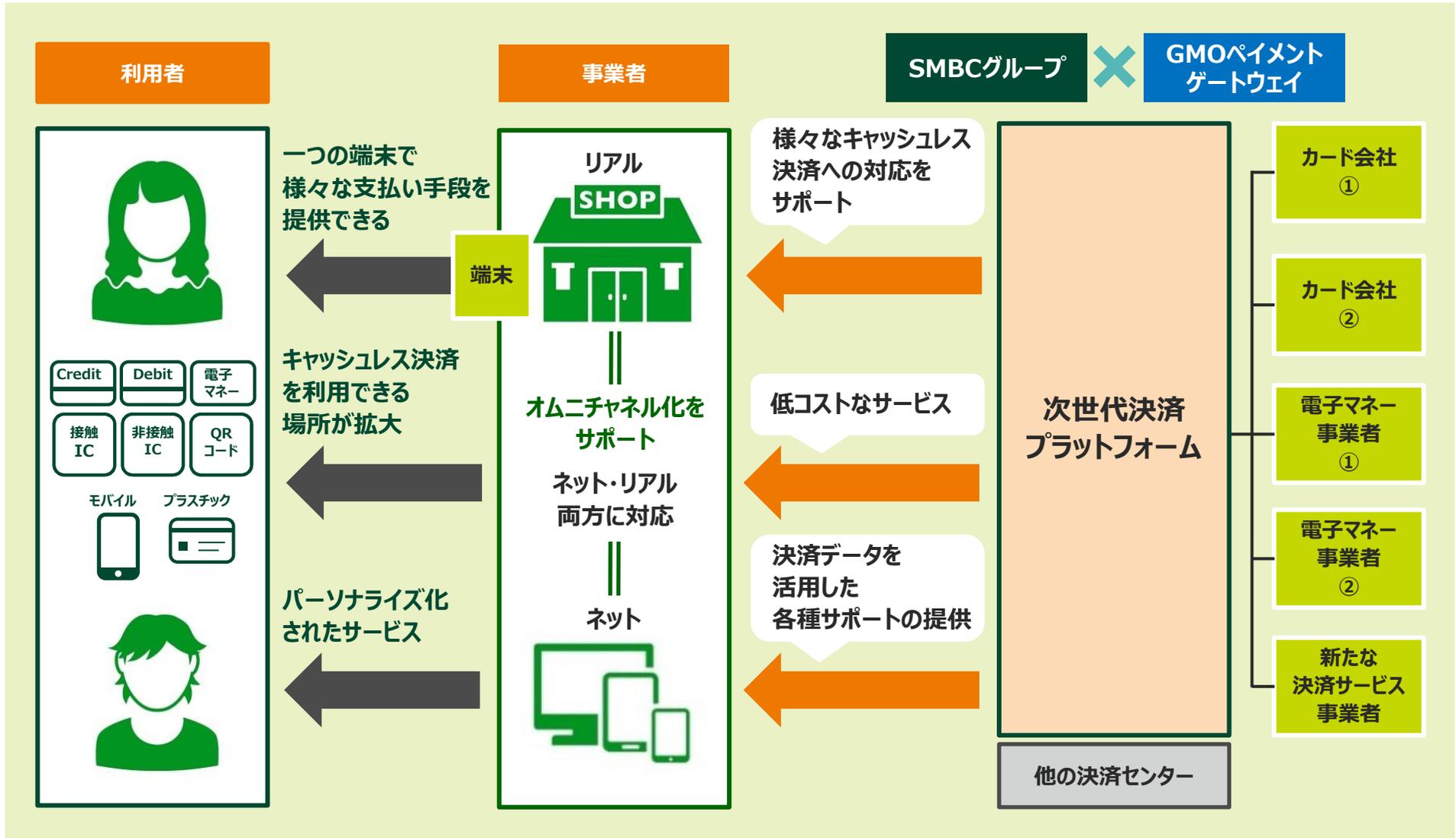
7. デジタイゼーションの推進：キャッシュレス決済戦略①

- 事業者・利用者双方の顧客の目線でキャッシュレス決済にかかるサービスをレベルアップ
- 日本のキャッシュレス決済進展の阻害要因の解決を目指す



事業者・利用者双方に対する包括的な取組を通じて
日本のキャッシュレス化を推進

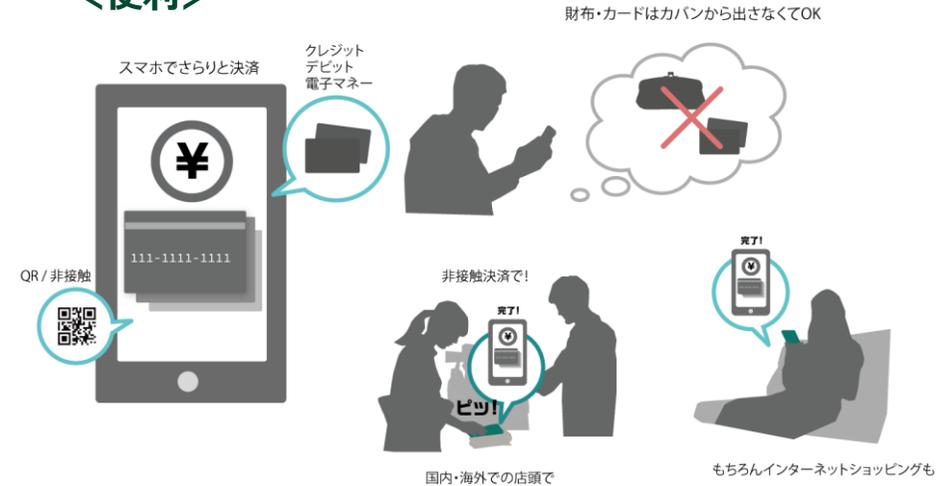
(参考) 次世代決済プラットフォームで目指す姿



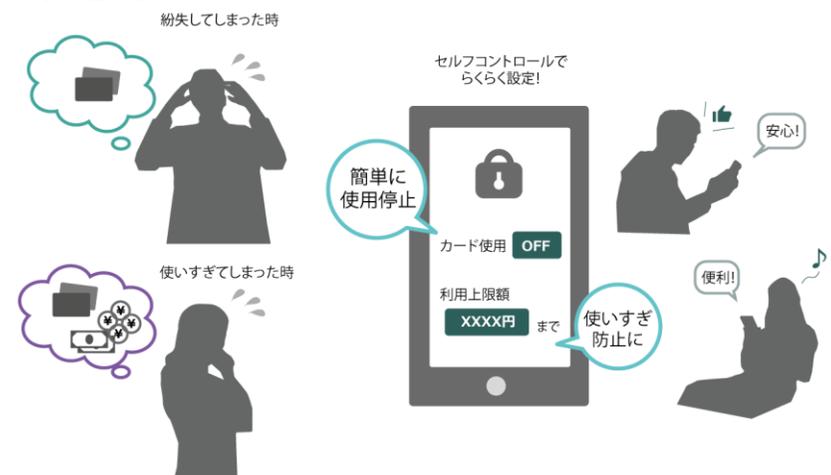
(参考) 新しいキャッシュレス決済エクスペリエンスの提供

<p>便利</p>	<p>いつでも・どこでも・好きな方法で支払える</p>
<p>安心 安全</p>	<p>柔軟な利用限度額設定等で支払をセルフ・コントロール</p>
<p>お得</p>	<p>グループ共通ポイントにより決済を含む様々な金融サービスでポイントを獲得</p>

<便利>



<安心・安全>



7. デジタイゼーションの推進：キャッシュレス決済戦略②

キャッシュレス決済の拡大によって
増大するデータを活用し、
金融サービスのレベルアップを実現

キャッシュレス決済の拡大

キャッシュレス
決済サービスの強化

利用者向けサービス強化
次世代決済プラットフォーム構築

決済量の増加

オムニ
チャンネル化の
進展



決済シーンの広がり

シェアリング等の
新たな決済
シーン



金融データの増大

データ連携の多様化

パートナー企業
次世代決済プラットフォームの
利用企業等



SMBCグループ各社

データ活用による
金融サービスのレベルアップ

8. ESG : 環境・社会

- TCFDの提唱に沿って、気候関連影響の調査・分析に着手。
石炭火力発電所に対する融資方針を開示予定
- ダイバーシティへの取組として、女性管理職比率の目標を前倒し達成

環境

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

- 金融安定理事会による「気候関連財務情報開示タスクフォースによる最終報告書」への対応を検討するワーキンググループを設置
- TCFDの提唱に沿って気候関連影響の分析、データの定量化を実施し、今後その経過については随時開示予定
- SMBCにおいて、石炭火力発電所への融資方針を見直し、適宜開示を予定

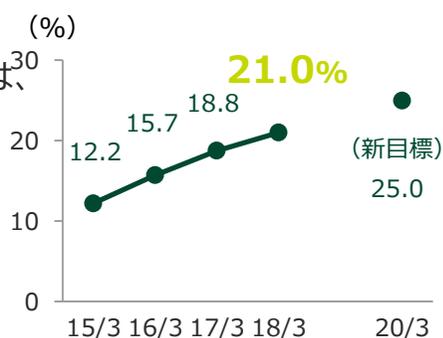
ユーロ建グリーンボンドを発行 (17/10、5億ユーロ)

- 概要**
- 当社として初のTLAC適格ユーロ建グリーンボンド*1
 - グリーンボンドガイドライン*2に沿った第一号案件
 - Sustainalytics社よりSecond Opinionを取得
- 発行意義**
- 持続可能な開発目標 (SDGs) の実現をサポート
 - 環境ビジネス強化に貢献
 - 投資家ニーズへの対応

社会

ダイバーシティへの取組

- 女性管理職比率(SMBC)は、³⁰「21/3末迄に20%」の目標を前倒しで達成
- 「20/3末迄に25%」の新目標を設定



- SMBCが、LGBTに関する取組評価「PRIDE指標」で最高評価を取得
- 同性パートナーに関する就業規則改定を実施



GPIFが選定したESG指数への組入れ



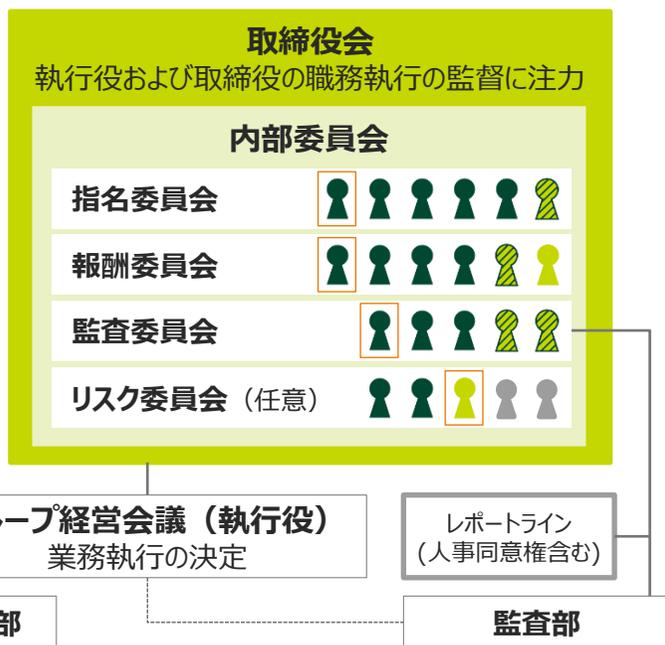
2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index

8. ESG : ガバナンス

- 指名委員会等設置会社へ移行し、ガバナンス態勢を高度化
- 社外取締役として、多様な知見・経験を持つ7名が就任

ガバナンス態勢

- 社外取締役
- 社内取締役 (執行)
- 社内取締役 (非執行)
- 外部有識者
- 委員長



17年6月に指名委員会等設置会社へ移行

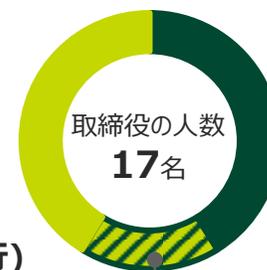
- G-SIFIsスタンダードのガバナンス態勢構築
- 取締役会の監督機能の強化
- 業務執行の迅速化

取締役会、社外取締役

取締役会の構成・運営状況

社内取締役(執行)

7名



社外取締役

7名

社内取締役(非執行)

3名

専門分野

経営	3名
財務・会計	1名
法曹	2名
外交	1名

年度	16年度	17年度
取締役会開催回数	14回	10回
議案数	144議案	82議案

社外取締役のみによる会合

- 独立した客観的な立場に基づく情報交換及び認識共有の場として開催、議論の内容は経営陣にフィードバック
- 17年度は2回開催

8. ESG : SDGs

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現を目指し、本業を通じた当社の注力項目を選定

注力項目	E		S			G				
	環境		次世代			コミュニティ		ガバナンス		
	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を	4 質の高い教育を みんなに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	1 貧困を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人や国の不平等 をなくそう	16 平和と公正を すべての人に
リテール	<ul style="list-style-type: none"> ▶キャッシュレス・無通帳取引 ▶タブレット電子約定 		<ul style="list-style-type: none"> ▶金融リテラシー向上 ▶ESG投資信託 							
ホールセール	<ul style="list-style-type: none"> ▶評価型融資（ESG/SDGs評価型融資等） 		<ul style="list-style-type: none"> ▶成長企業支援、スマートモビリティへの取組 			<ul style="list-style-type: none"> ▶評価型資金調達（働き方改革資金調達等） 				
国際	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境・社会リスク方針の策定と、即した事業支援 ▶再生エネルギープロジェクト 		<ul style="list-style-type: none"> ▶金融包摂への取組（アジア・リテール等） 			<ul style="list-style-type: none"> ▶アジアマルチフランチャイズ戦略 				
市場	<ul style="list-style-type: none"> ▶グリーンボンド発行による環境ビジネス推進、負荷軽減 		<ul style="list-style-type: none"> ▶電子化推進による金融市場利便性向上 			<ul style="list-style-type: none"> ▶ソリューション提供による健全・活力ある金融・資本市場形成 				

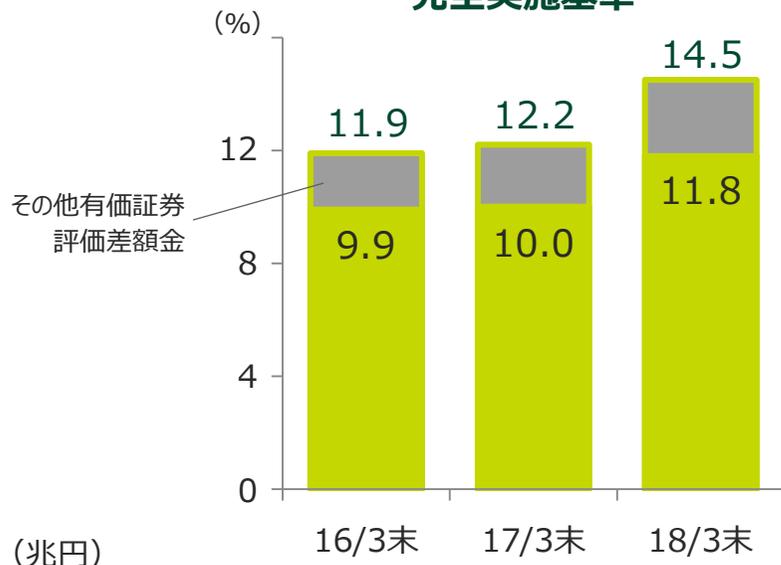
III. 資本政策

1. 資本の状況

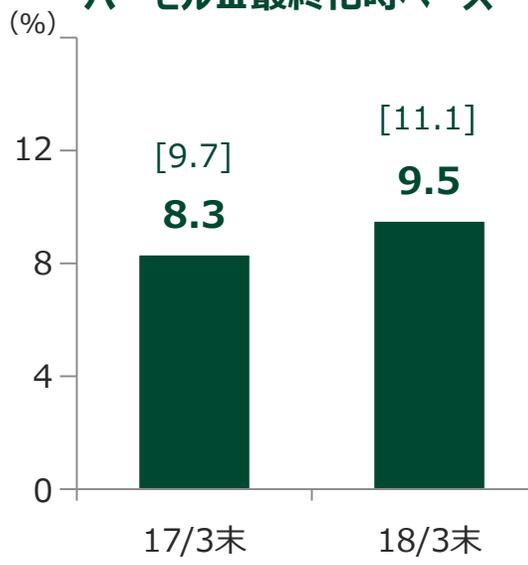
- 17年12月にバーゼルⅢが最終化。資本フロアは当初想定より厳しい72.5%となったものの、CVAリスクやオペレーショナルリスクが緩和されたため、リスクアセット増加影響は、当初想定通り
- インオーガニック施策を含むリスクアセットコントロールや利益蓄積により、普通株式等Tier1比率は、目標とする10%程度を、計画比1年前倒しの19/3末に到達する見込み

普通株式等Tier1 (CET1) 比率

完全実施基準*1



バーゼルⅢ最終化時ベース*2



19/3末
目標の10%程度に
到達見込

中期経営計画対比の前倒し
到達要因

- 利益上振れ (17年度、18年度目標) +20bp程度
- 地銀持分法適用関連会社化 +30bp程度 17年度
- リース持分法適用関連会社化 +40bp程度 18/11予定

(兆円)	16/3末	17/3末	18/3末
リスクアセット (株式評価益見合い分を控除)	65.9	70.6	63.5
普通株式等Tier1 (うちCVA差額金)	7.90 (1.35)	8.68 (1.54)	9.22 (1.69)

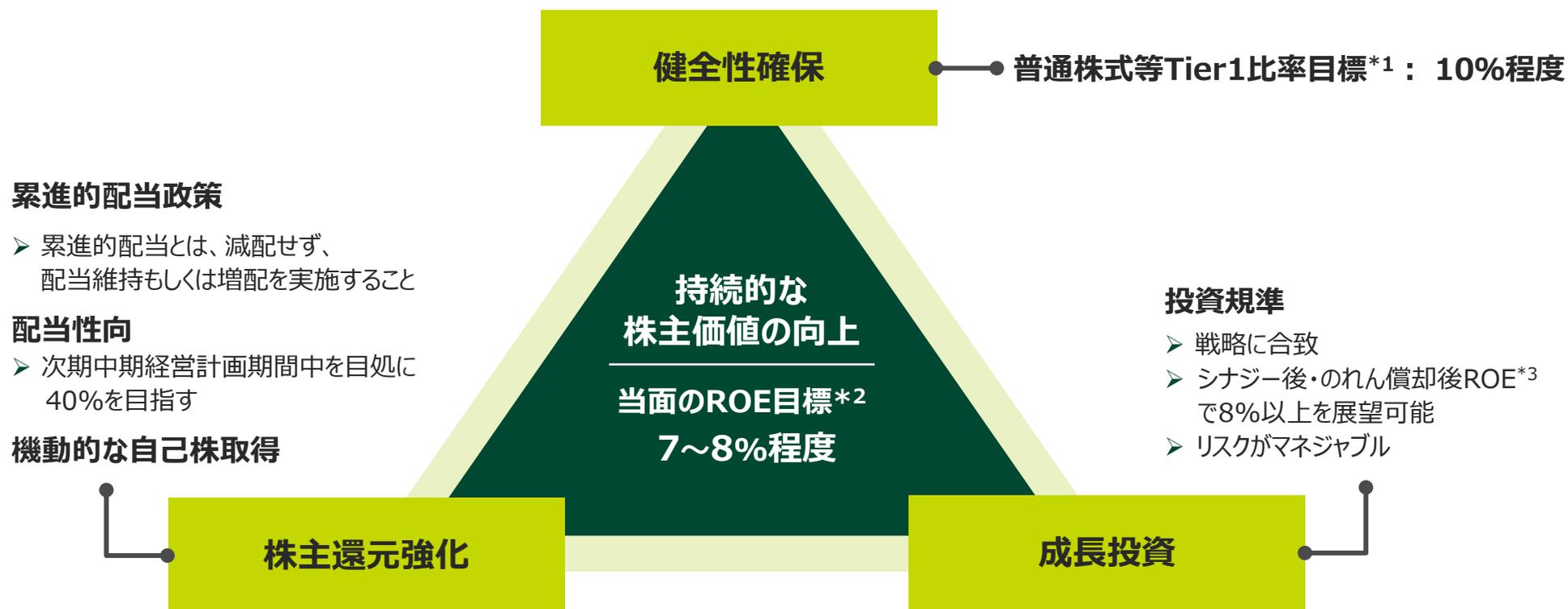
	17/3末	18/3末
リスクアセット	88.8 (85.6)	82.4 (78.7)
普通株式等Tier1	8.68 (1.54)	9.22 (1.69)

*1 19/3末に適用される定義に基づく

*2 国際金融規制強化の最終的な影響として、リスクアセットが現行完全実施基準対比+25%程度増加する前提。[]内の数値は、分子にその他の有価証券評価差額金、分母に株式評価益見合い分を含む場合

2. 資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現
- 株主還元は、配当を基本とするが、健全性確保を前提に、自己株取得も機動的に実施
 - 配当は持続的な利益成長を勘案し累進的に行うものとし、配当性向は次期中期経営計画期間中を目処に40%を目指す
 - 自己株取得は、資本の状況、業績動向、当社株価の水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断する



3. 2018年5月公表の株主還元策

- 配当：17年度は前期比+20円・公表予想比+10円増配の170円、18年度予想は170円
- 自己株取得：上限700億円の取得枠の設定（今回取得する自己株式は全て消却）
 - インオーガニック施策を含むリスクアセットコントロールや利益蓄積により、19/3末には普通株式等Tier1比率が目標とする10%程度に到達する見込みとなったこと、17年度の親会社株主純利益実績が17/5公表目標を大きく超過し、18年度も堅調な業績が続く見通しであることを踏まえたもの

株主還元策の概要

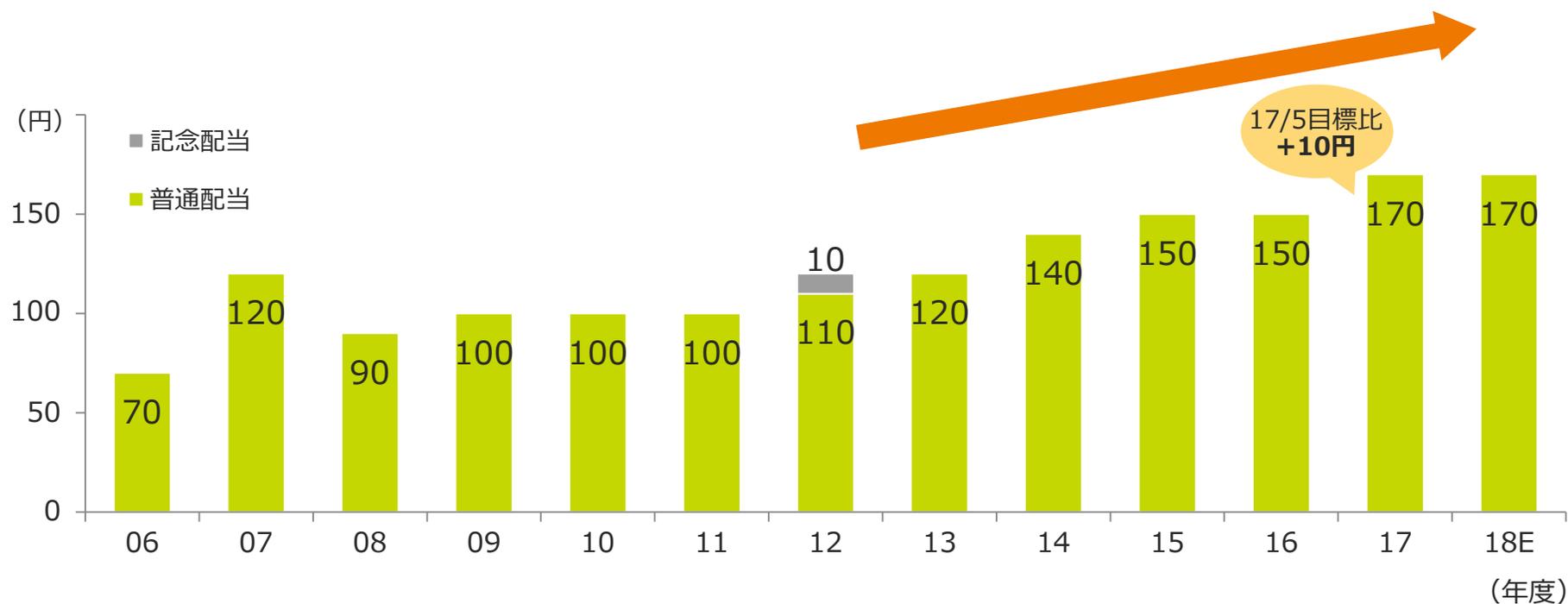
	17年度		17/5 目標比	18年度 目標
		前年比		
1株当たり配当	170円	+20円	+10円	170円
配当性向	32.7%	+2.8%		34.3%
親会社 株主純利益	7,344億円	+278億円	+1,044億円	7,000億円
自己株取得	700億円			
(参考) 総還元性向	42.2%			

自己株取得および消却の概要

取得金額	700億円（上限）
取得株数	2,000万株（上限） 発行済株式総数*1に対する割合：1.4%
取得期間	2018年5月15日～7月31日
消却予定日	2018年8月20日

*1 発行済株式総数は、自己株式を除く。18/3末は、1,410,558,422株（自己株式数は、3,884,968株）

(参考) 1株当たり配当の推移*1,2



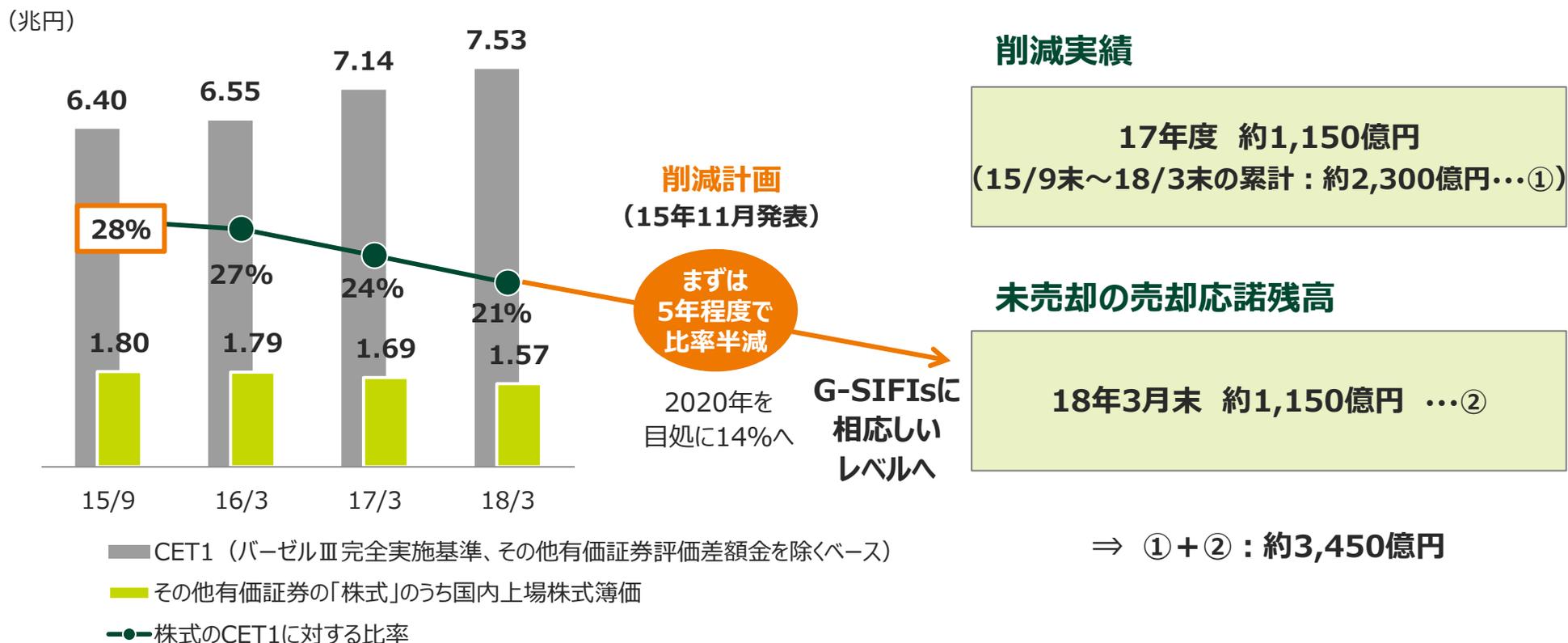
配当性向*3	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	32.7%	34.3%
ROE*4	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	9.1%	8.8%	

*1 2009年1月4日付で実施した株式分割（1株につき100株の割合をもって分割）が06年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載 *2 普通株式のみ
*3 普通株連結配当性向 *4 株主資本ベース

4. 政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式の普通株式等Tier1に対する比率*1の半減を目指す
 - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
- 削減は計画通り順調に進捗

政策保有株式の推移及び削減計画（連結）



*1 連結ベース 国内上場株式簿価/CET1 (CET1は、バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く)

- **質の高い金融グループを目指し、中期経営計画を加速**
 - 当社の強みである「高い効率性」の更なる改善
 - 国内ビジネスにおける優位性の拡大
 - 成長ドライバーである海外ビジネスの強化
 - デジタライゼーションを通じたビジネスモデル改革
- **持続的な利益成長、資本マネジメントによりROEの向上を目指す**

Appendix

当社グループ概要*1

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 199 兆円

連結普通株式等Tier1比率 14.50 %

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A- / -	A/F1	A+ / -	AA- / -

100%

三井住友銀行

総資産 171 兆円

預金 110 兆円

貸出金 74 兆円

個人口座数 約27百万口座

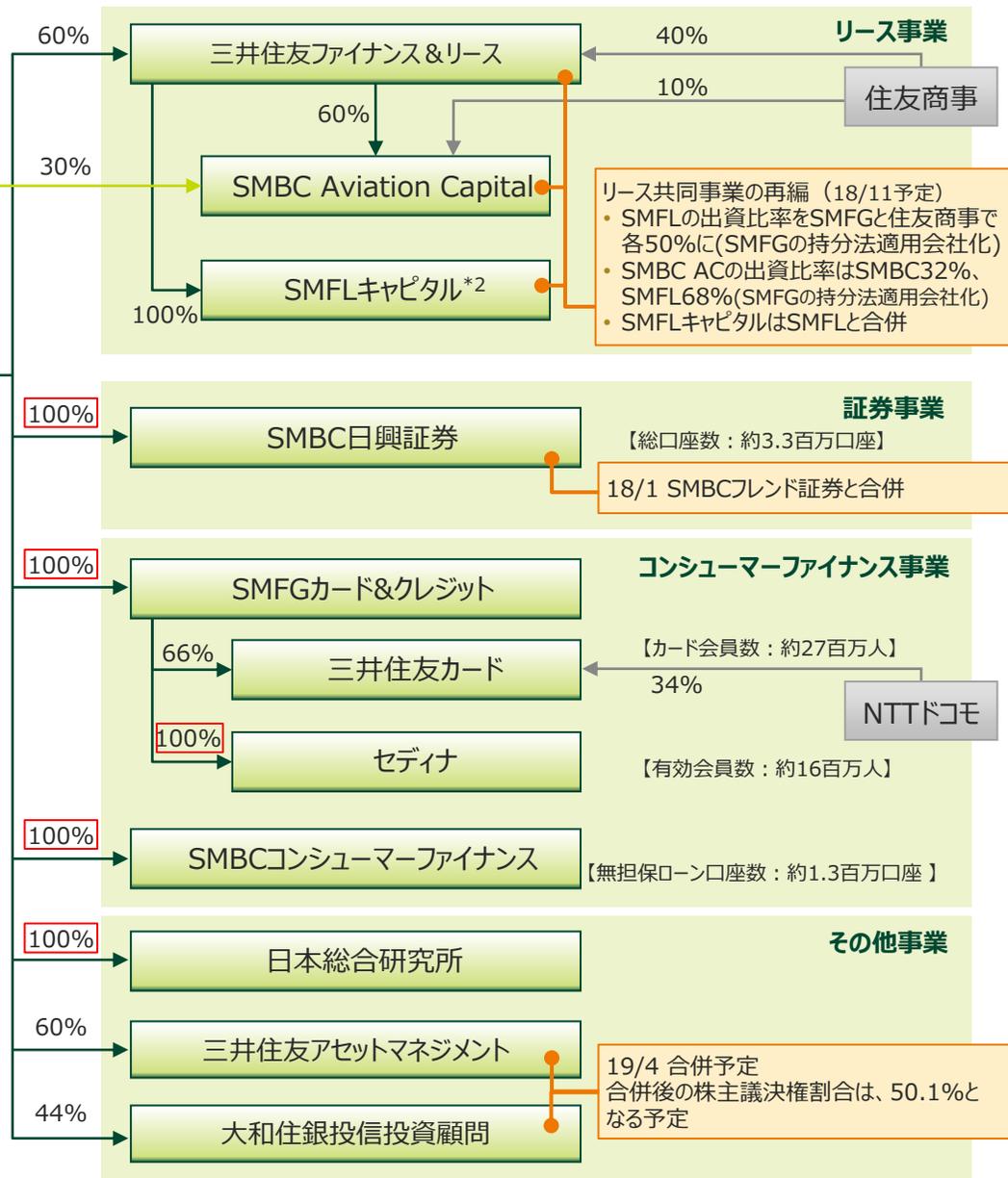
法人貸出先数 約 8.0万社

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

100%

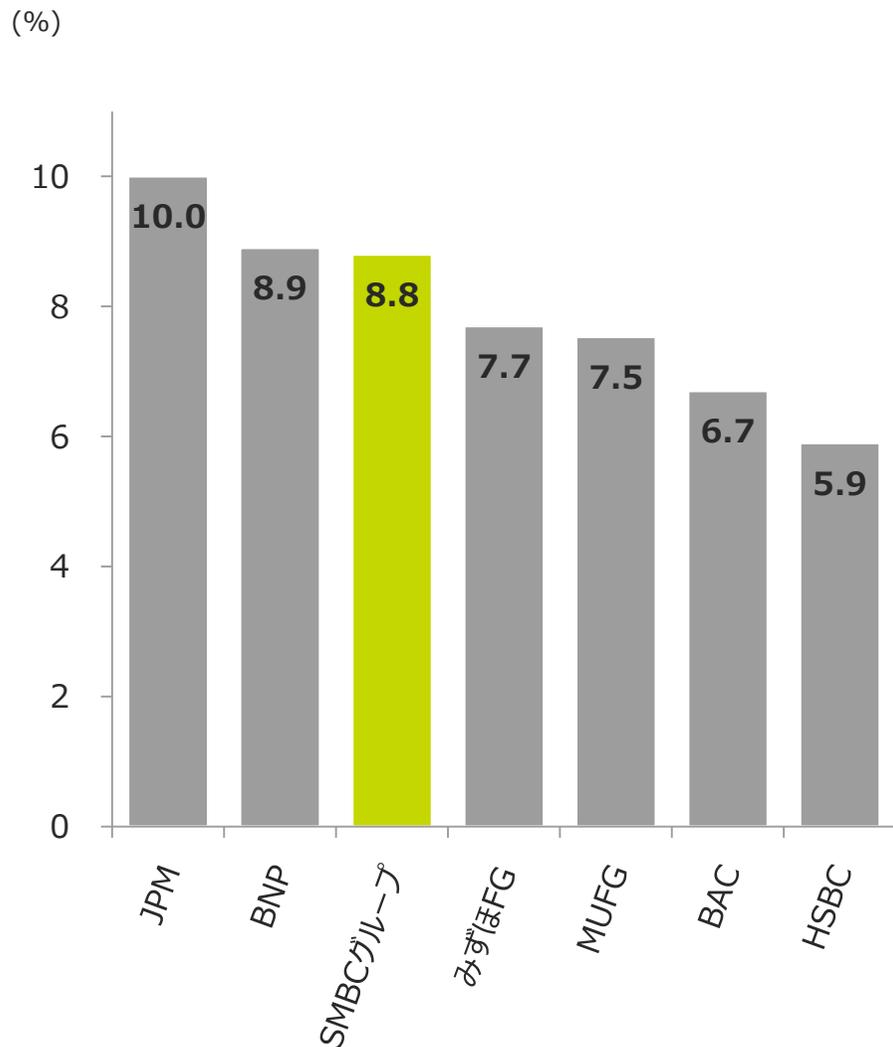
SMBC 信託銀行

15/11、シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

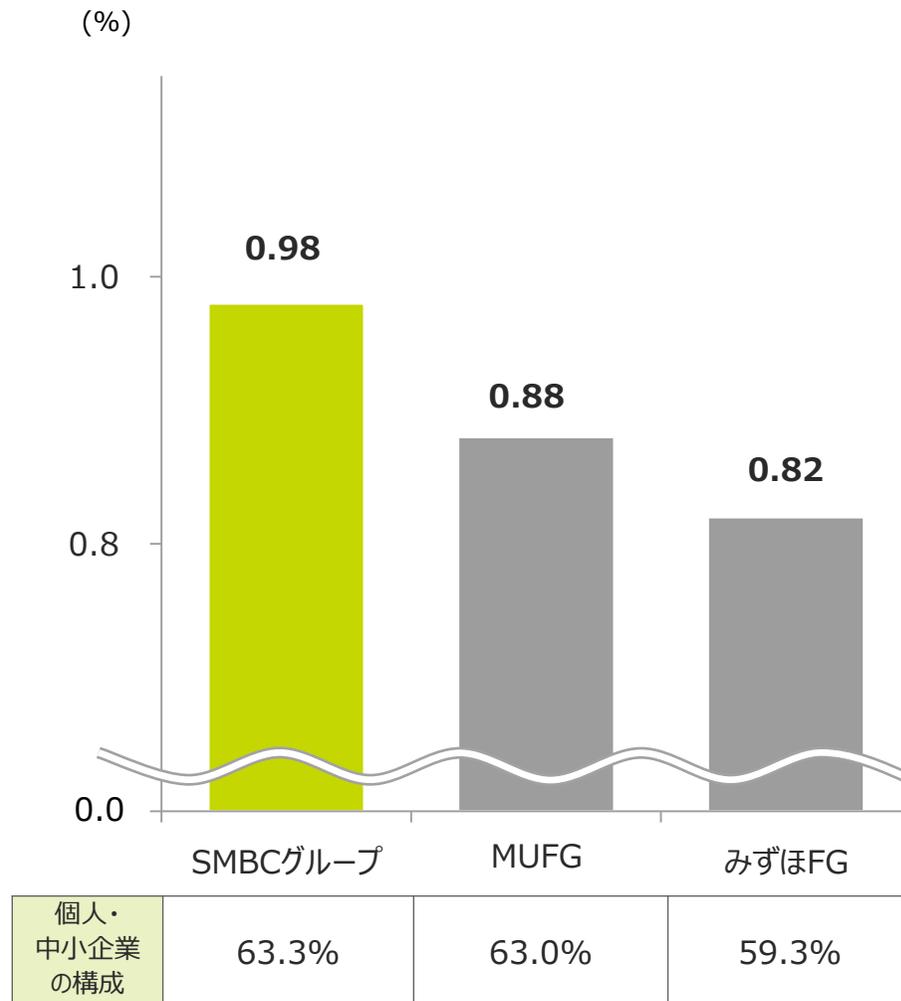


他社比較

ROEの国内外主要行比較*1



国内預貸金利回差*2



*1 各社公表データに基づく。SMBCグループ、MUFG、みずほFGは17年度実績、その他は17年1-12月実績

*2 17年度実績。各社公表資料に基づく。SMBCグループはSMBC単体、MUFGは三菱UFJ銀行単体、みずほFGはみずほ銀行単体

SMBC Group Next Stage

新体制の下、グループ総合力の結集と
構造改革の推進により、持続的成長を実現

基本方針

1

Discipline

ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus

強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration

持続的成長を支える
グループ・グローバルベースの運営高度化

2019年度財務目標

環境認識

- 厳しい収益環境が継続
- 国際金融規制強化
- 新たなトレンドによるビジネスチャンス

重視する考え方

- 資本・資産・経費効率の向上 - 収益性の向上
- 健全なリスクテイクとクレジットコストコントロール
- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現

資本効率

ROE

7~8%程度

資本蓄積を進める中で
少なくとも7%を確保

経費効率

経費率

2016年度比
△1%程度低下

早期に60%程度へ
(2016年度62.1%)

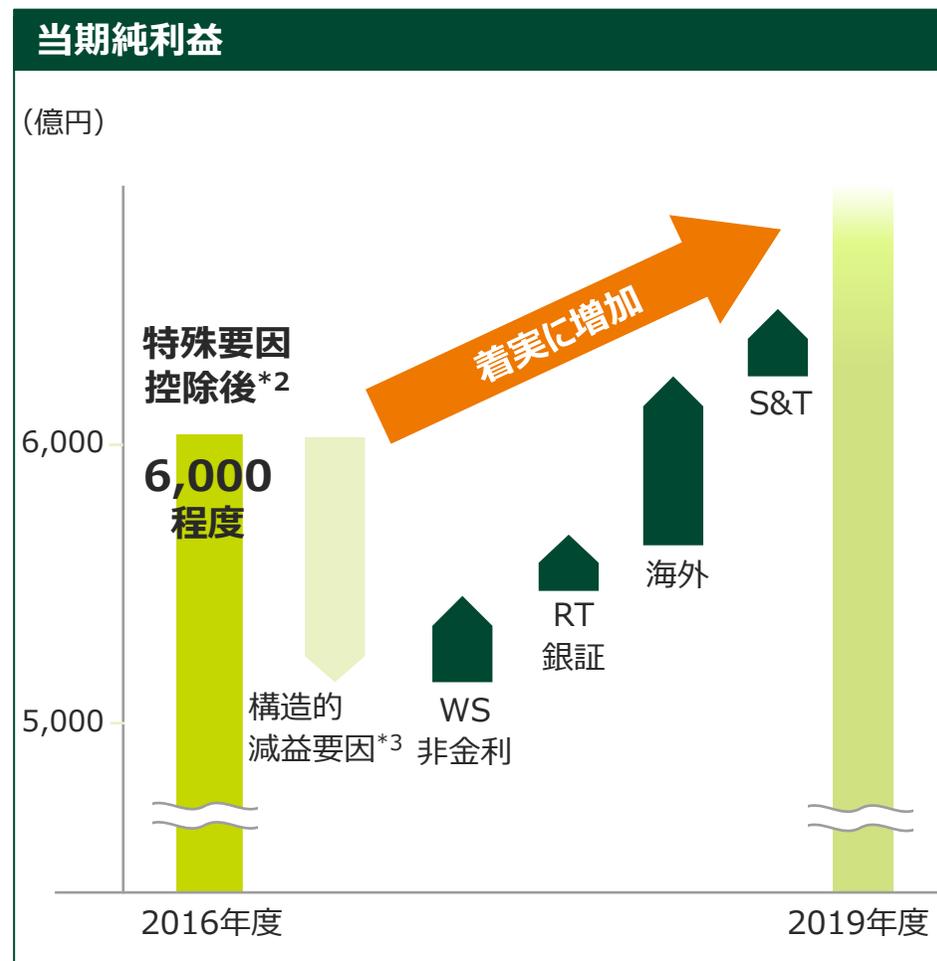
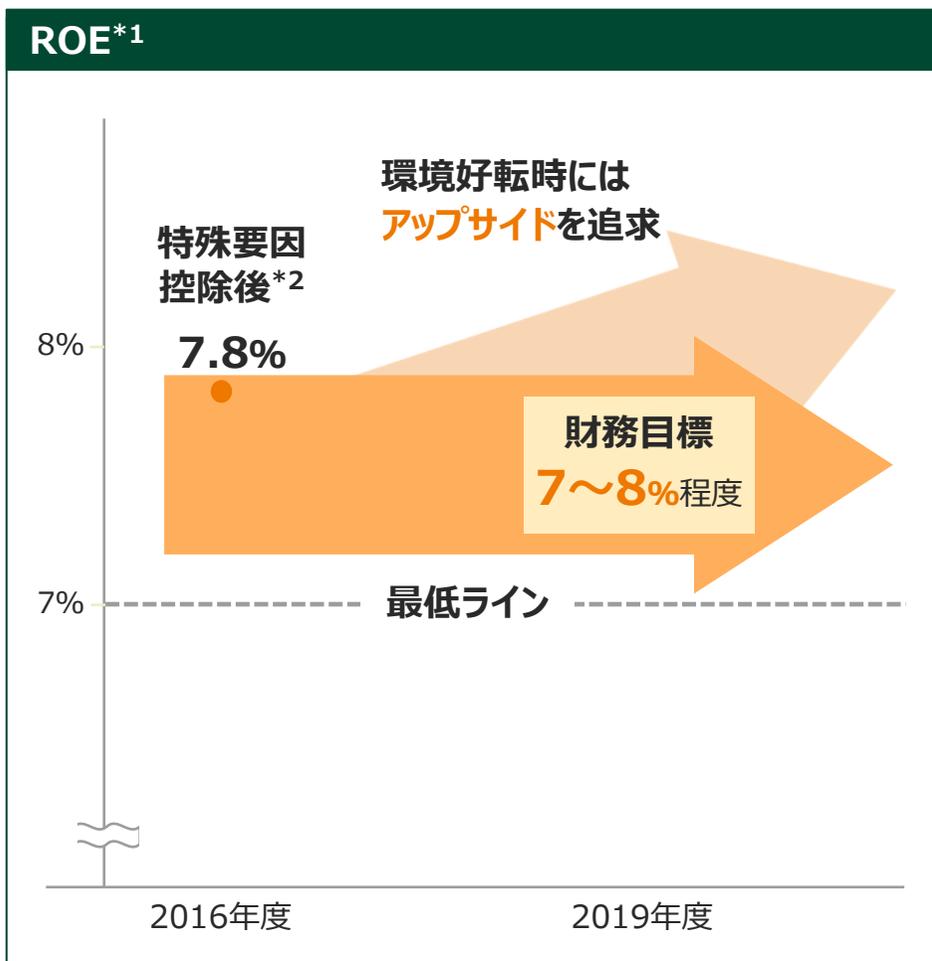
健全性

普通株式等
Tier1比率*1,2

10%程度

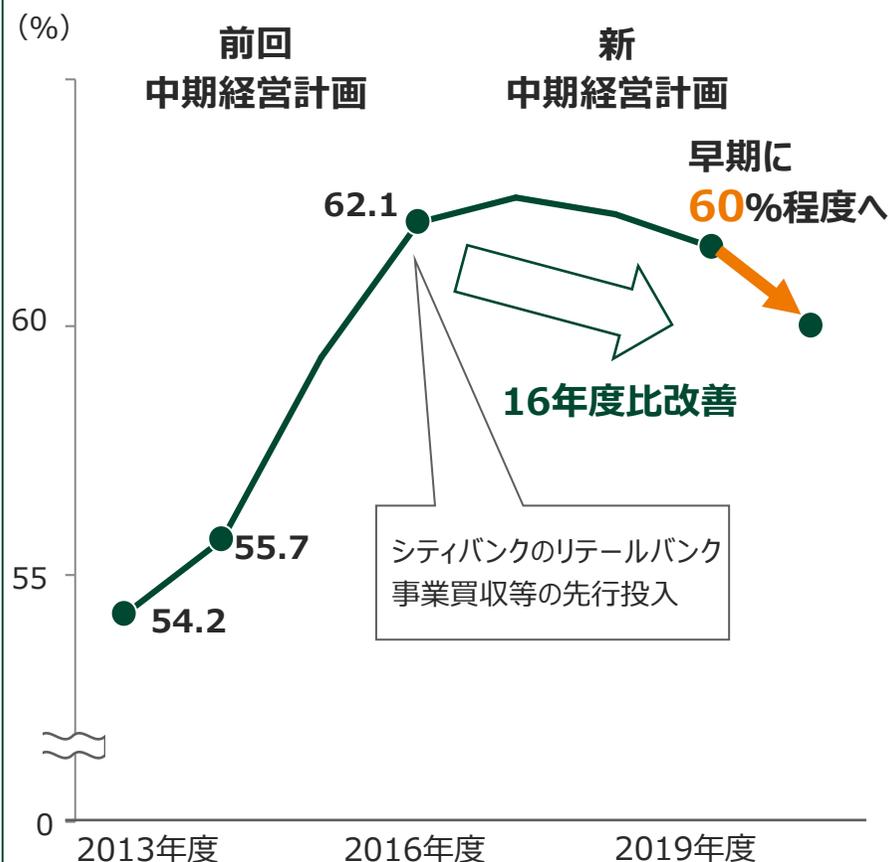
規制強化*1に対応した
資本水準を早期に確保
(2016年度8.3%)

- 規制対応のため当面は資本蓄積を優先するが、ROEは7%を最低ラインとして確保。また、中計施策の着実な実行に加え、規制を含む環境好転時にはアップサイドを追求
- ボトムライン収益は、構造的な減益要因を打ち返して着実な増加を実現

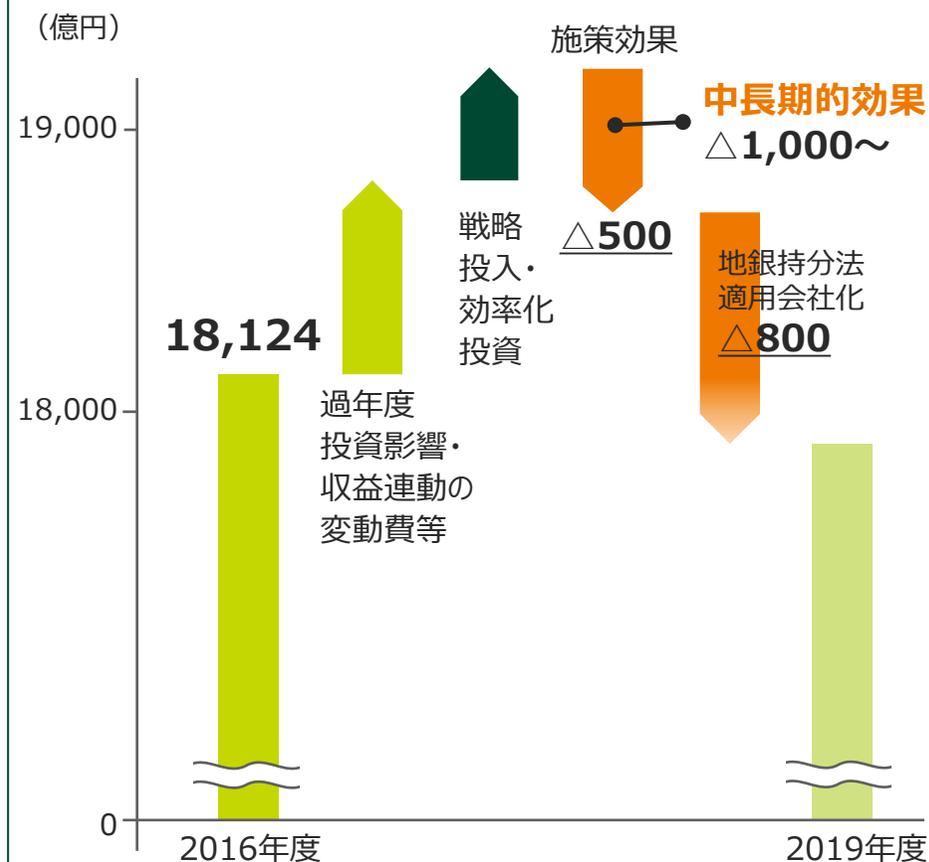


- グループベースで生産性改革に取り組み、経費率を下方へ反転
- 改善トレンドを定着させ、2020年度以降早期に60%程度への改善を目指す

経費率



経費増減イメージ



	ROE			業務純益 (億円)		リスクアセット (兆円)
	2019年度計画	2016年度比 (中計策定時)	中計3か年の考え方	2019年度計画	2016年度比	2016年度 [うち信用リスクアセット]
リテール事業部門	7%		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当初は店舗改革等の一時費用が発生するものの、後年度は日興・フレンド統合や店舗改革の効果が顕在化 ▶ リスクアセットは、カード・CF等の強化を図りつつ、全体では減少 	2,850	+150	13.6 [12.8]
ホールセール事業部門	10%		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業務純益は、証券業務強化等により増益の一方、クレジットコスト平準化により当期純利益は微減 ▶ リスクアセットは、政策保有株式売却等により削減 	4,750	+100	20.8 [20.4]
国際事業部門	9%		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当初は過年度投資や証券強化等の経費影響があるものの、後年度は成果刈取りにより増益を実現 ▶ 3か年のリスクアセットの増加率は前3年 (+22%) 比約5割。後年度にかけ増加額を抑制 	4,150	+500	21.9 [20.4]
市場事業部門	39%		<ul style="list-style-type: none"> ▶ セールス&トレーディング強化により増益を実現 ▶ 機動的なポートフォリオマネジメントでリスクアセットを削減 	3,350	+200	6.9 [4.6]

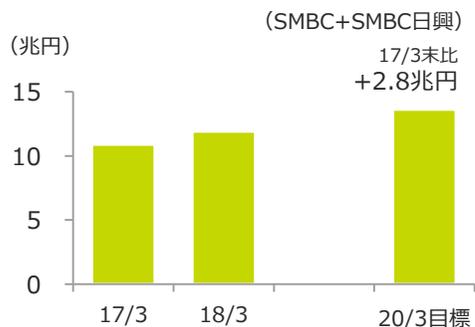
注：

- 各事業部門のROEは規制強化を踏まえたリスクアセットに基づく内部管理ベース。
国際事業部門は外貨中長期調達コストを除くベース。市場事業部門は、バンキング勘定の金利リスク見合いを含まず。
各事業部門の中計3か年の考え方に記載するリスクアセットの投入方針は、現行規制ベース
- 各事業部門の16年度比は金利・為替影響等調整後
- 各事業部門の16年度実績は現行規制に基づく内部管理ベース

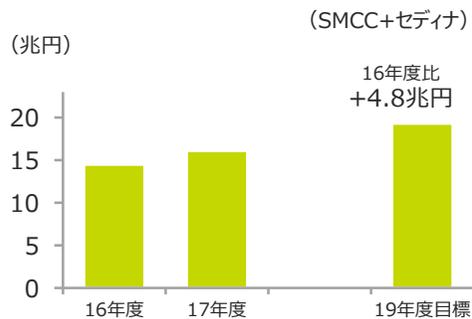
コンセプト	戦略事業領域		デジタルイノベーション
Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二の マザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントラルの進化	
Build 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMBCグループ独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

リテール

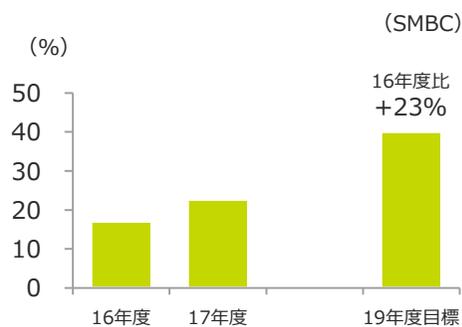
ストック収益資産残高



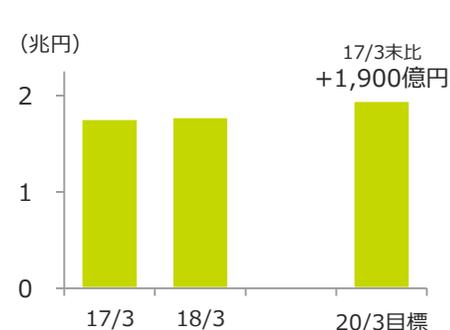
クレジットカード買物取扱高



デジタルチャネル利用率

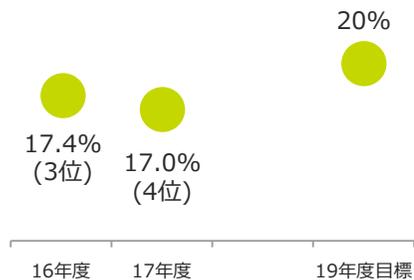


カードローン残高

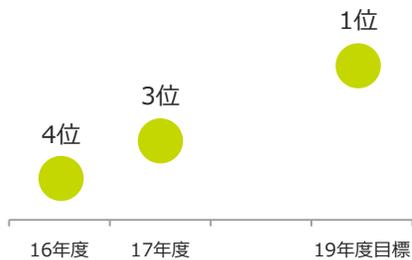


ホールセール

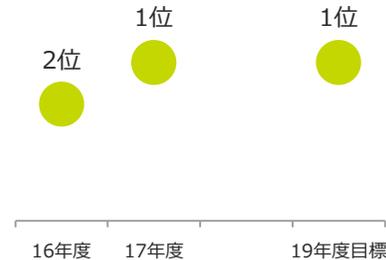
事業債主幹事シェア



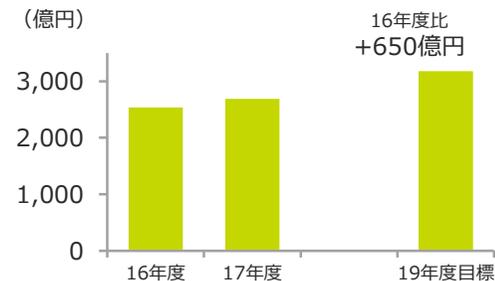
IPO主幹事件数



M&Aアドバイザリー件数

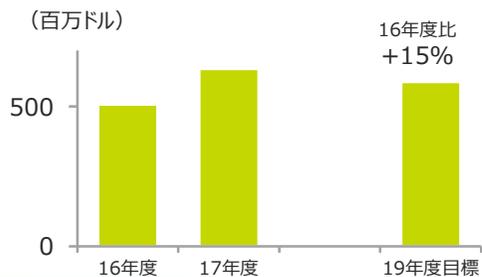


セールス&トレーディング収益

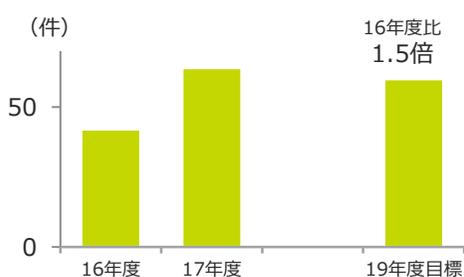


国際

非アセット収益 (アジア)

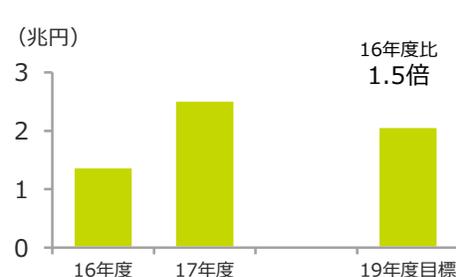


証券アクティブブックランナー件数



O&D

Distribution取組額



- 大型のシステム更改案件が一服し、現中期経営計画期間ではIT投資総額は減少する一方で、デジタルイノベーションによる業務革新や新規ビジネス創出等、「戦略投資」に対する資源配分を更に強化

前中期経営計画

現中期経営計画

メインテーマ

大型のシステム更改

- 銀行勘定系システム更改
- グループ会社基幹系システム更改 等

戦略分野への厳選投入

- デジタルイノベーションによる業務革新や新規ビジネス創出等、戦略領域・成長領域に厳選して投資

戦略分野への先行投資

- アジア、リテール、決済分野 等

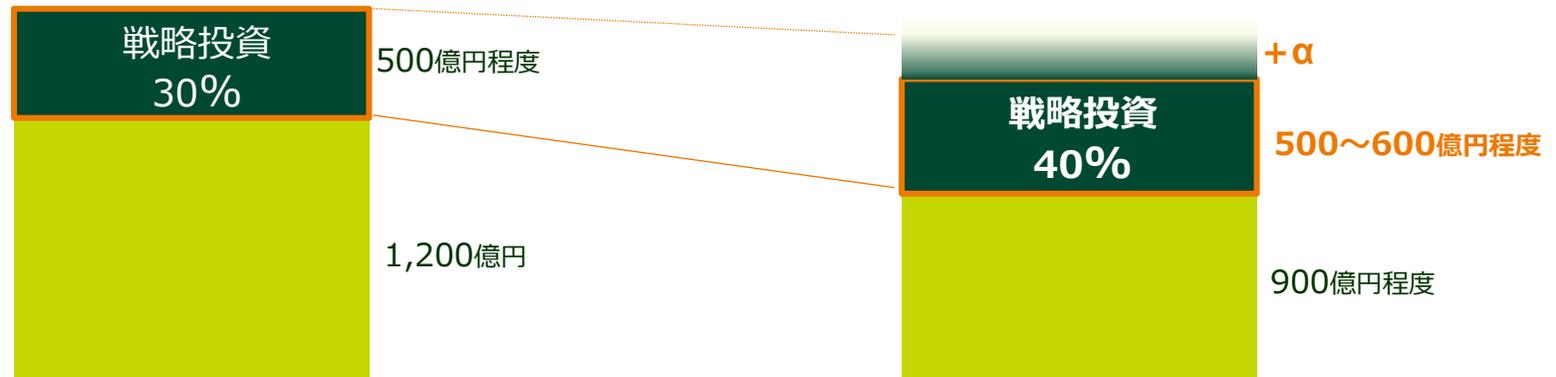
効率的な開発手法や新技術の活用

年間IT投資額

1,700億円程度

1,500億円程度

戦略投資への資源配分



予算設定

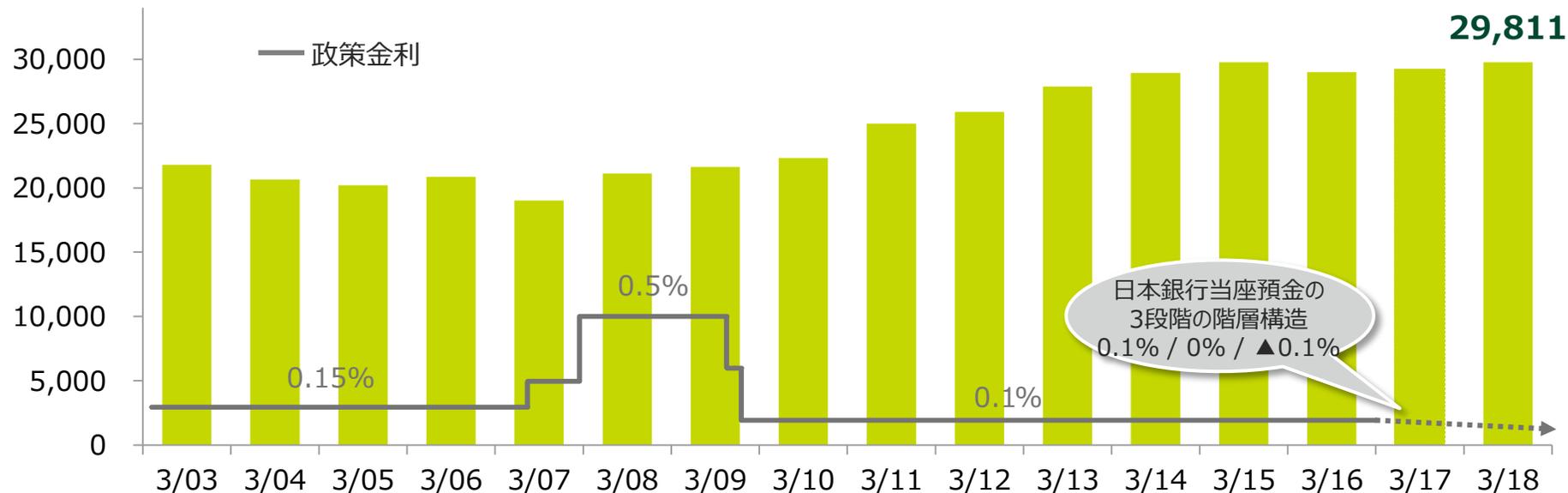
年1回

ITを巡る環境変化を踏まえ
期中で機動的・柔軟に見直し

収益源の多様化

連結粗利益

(億円)



連結粗利益に占める割合

	02年度	17年度
国内貸出金・預金関連収益 (BC単体)	35%	15%
海外ビジネス (銀行業)	5%	17%
グループ会社	18%	47%

連結業務純益に占める国際事業部門の割合：33%

預金残高のコントロール

- 円預金の金利引下げ
 - ✓ 普通預金 0.001% (16/2/16~)
 - ✓ 定期預金 0.01% (16/3/1~)
- 法人（特に金融機関）の大口預金流入への対応
 - ✓ 外国銀行のコレス口座への手数料賦課

貯蓄から資産形成へのシフトを促進

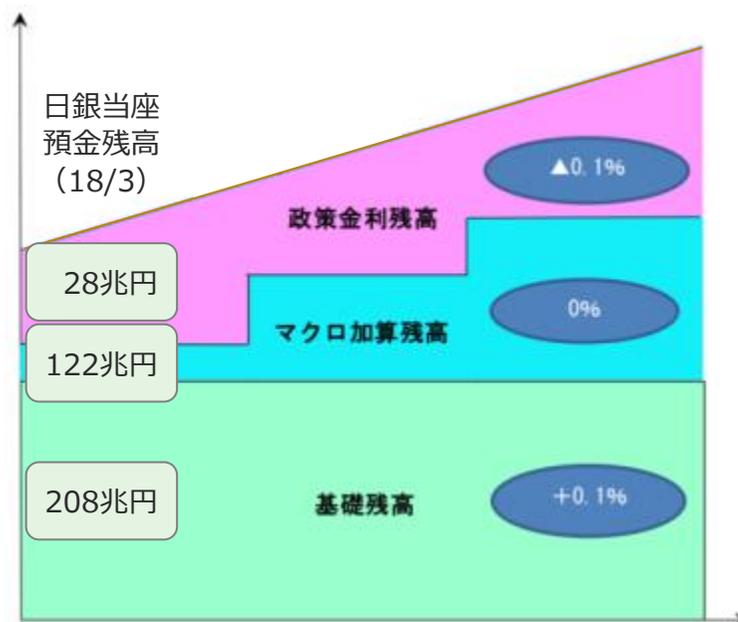
- 外貨預金の金利引上げ、キャンペーン
- ファンドラップやローリスク・ローリターン¹の運用商品の販売強化

収益源の更なる多様化 預貸金利鞏固の取組

- 手数料ビジネスの強化
- 銀行以外のビジネスの強化
- ソリューションを伴う高付加価値貸金への取組

日本銀行によるマイナス金利政策

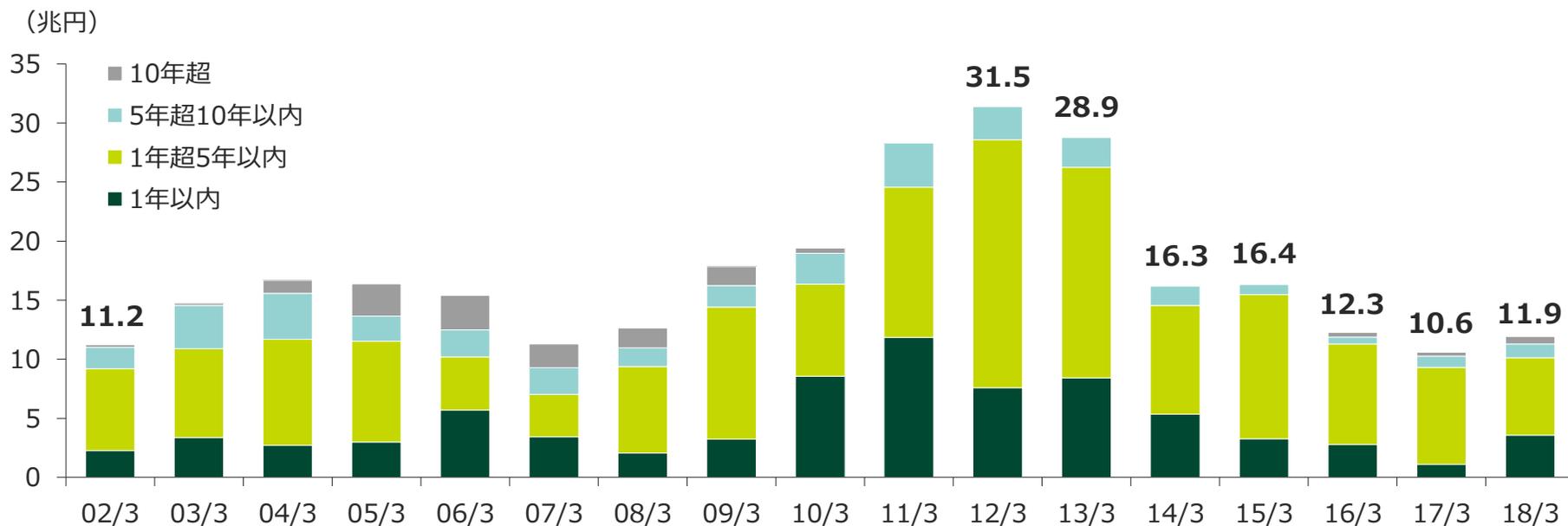
- 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入 (16/2) ^{*1}



- 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入 (16/9) ^{*2}
 - イールドカーブ・コントロール
 - オーバーシュート型コミットメント

円債ポートフォリオ

BC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券 : 国債・地方債・社債の合計)



うちJGBの残高 (兆円)	26.2	13.8	14.0	9.8	8.0	9.3
------------------	------	------	------	-----	-----	-----

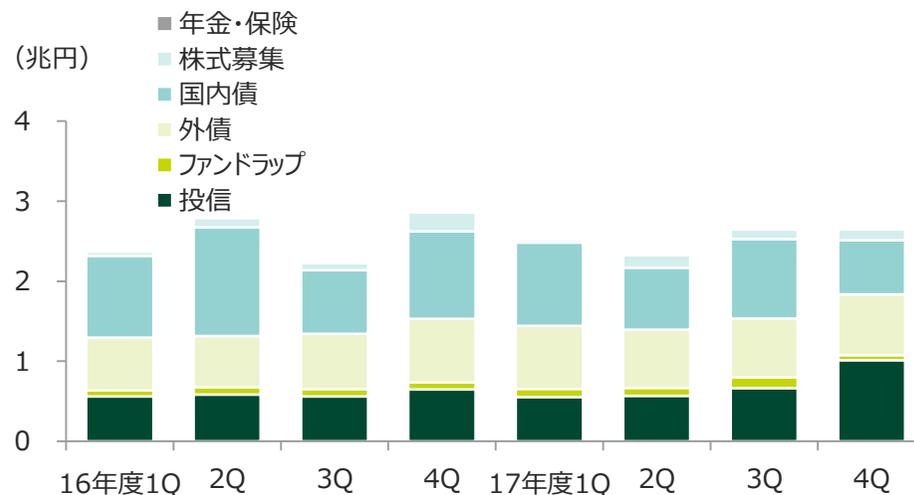
平均 デュレーション (年) *1	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3
評価損益 (億円) *2	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038	575	442

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算 (02/3末は国債ポートフォリオのデュレーション)
 *2 09/3末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

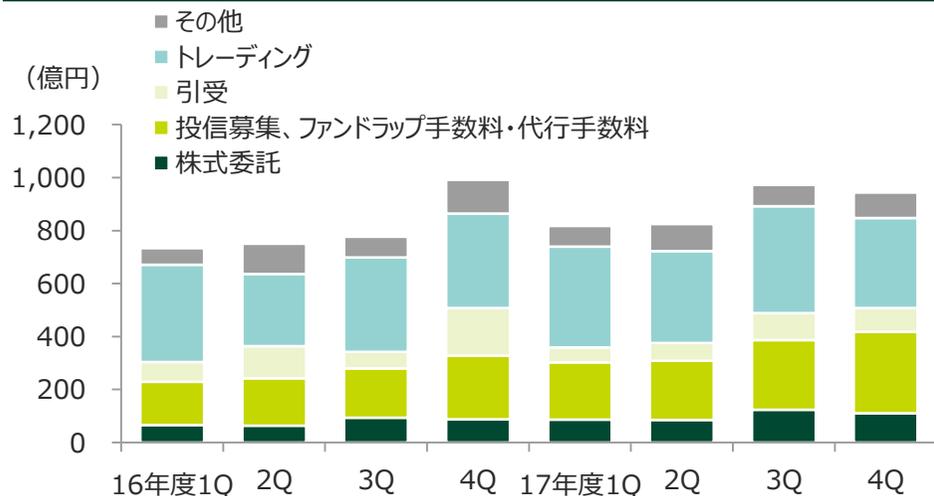
業績（連結）

(億円)	16年度	17年度	前年比
純営業収益	3,267	3,573	+306
販売費・一般管理費	▲2,509	▲2,676	▲167
経常利益	800	949	+149
親会社株主純利益*1	469	637	+168

商品販売額*2



純営業収益*2



リーグテーブル（17年4月-18年3月）*3

		順位	シェア
SMBC日興	株式関連（ブックランナー、引受金額）*4	5位	11.4%
	円債総合（主幹事、引受金額）*5	4位	17.2%
	国内事業債（主幹事、引受金額）	4位	17.0%
SMBCグループ	IPO（主幹事、案件数）*6	3位	19.0%
	ファイナンシャル・アドバイザー（M&A、案件数）*7	1位	6.4%
	ファイナンシャル・アドバイザー（M&A、取引金額）*7	7位	9.1%

*1 パークレイズとの提携事業再編清算金120億円を16年度に特別損失として計上

*2 17年度より、ファンドラップ手数料をその他からファンドラップ手数料・代行手数料へ組替え（16年度も遡及変更）、ファンドラップ販売額を商品販売額に含めて集計

*3 出所：トムソンロイターの情報を基にSMBC日興が作成 *4 日本企業関連、海外拠点を含む *5 事業債、財投機関債・地方債（主幹事方式）、サムライ債

*6 REITのIPOを除く、海外拠点を含む *7 日本企業関連公表案件

業績（連結）

(億円)	16年度	17年度	前年比
営業収益	2,588	2,738	+150
営業費用	▲1,916	▲2,383	▲466
うち貸倒費用	▲546	▲581	▲35
うち利息返還費用	—	▲360	▲360
経常利益	674	359	▲315
親会社株主純利益	1,114	246	▲868

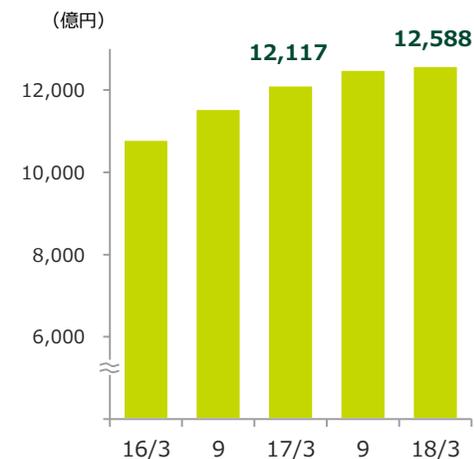
営業貸付金残高	10,746	11,156	17年度からの 連結納税制度 導入に伴う 税効果 +約500億円
利息返還損失引当金	1,216	1,094	
保証残高	12,117	12,588	保証事業 提携先数 (18/3) 189社
うち地方銀行等向け	5,618	6,162	

金融・保証・海外事業

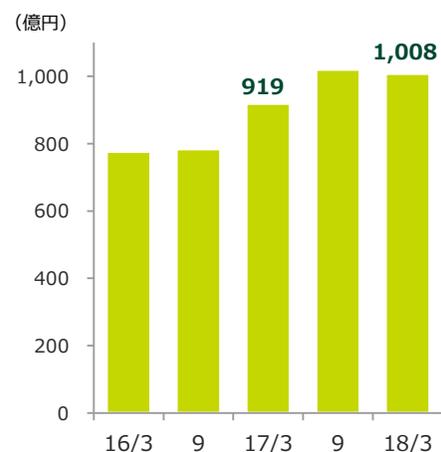
営業貸付金残高



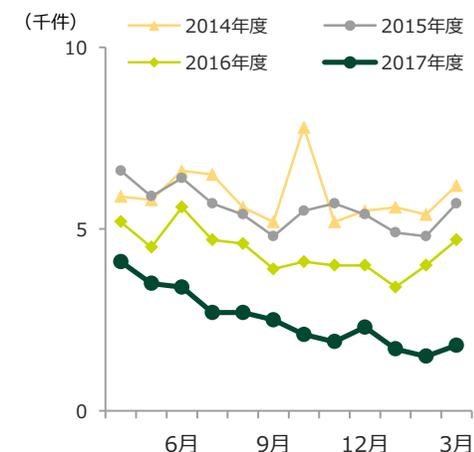
保証残高



営業貸付金残高（海外）

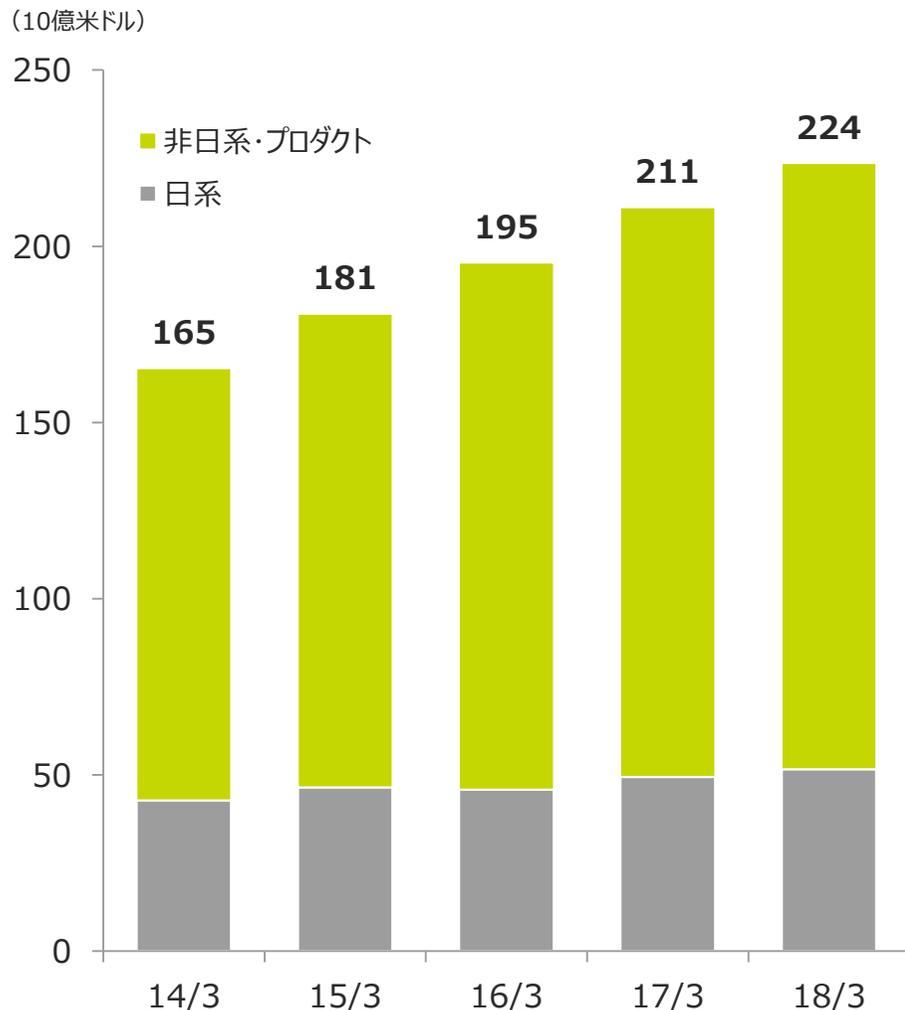


利息返還請求件数

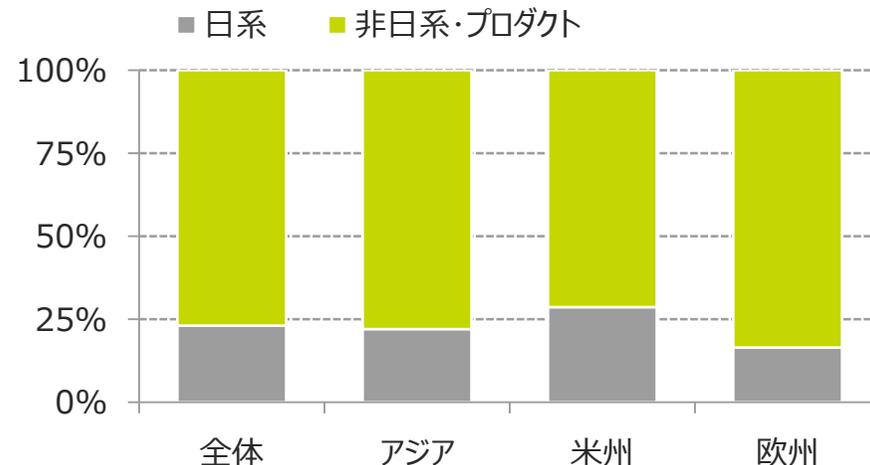


海外貸出金の顧客別構成（拠点ベース）*1

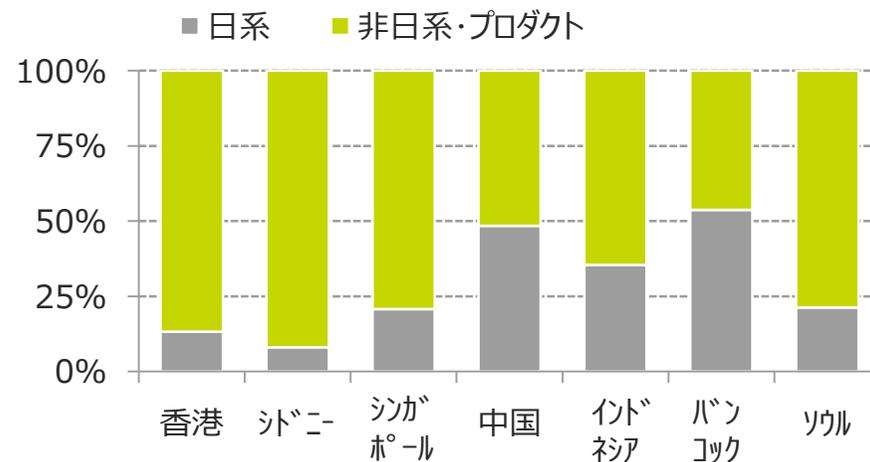
全体



地域別(18/3末)

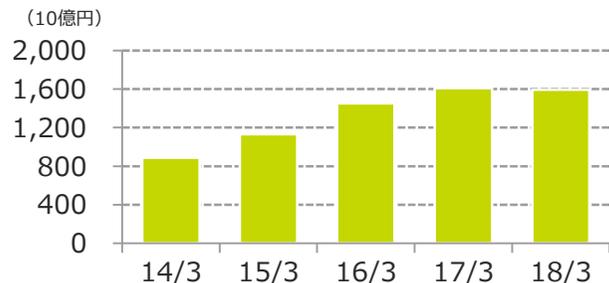


アジア主要拠点(18/3末)*2

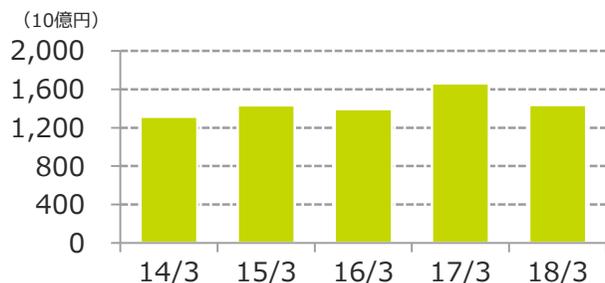


アジアの主要国・地域別貸出金残高（債務者所在国ベース）*1

オーストラリア



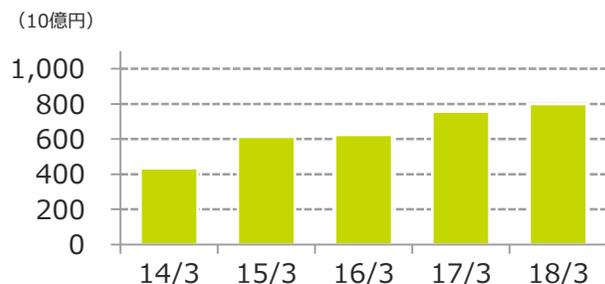
香港



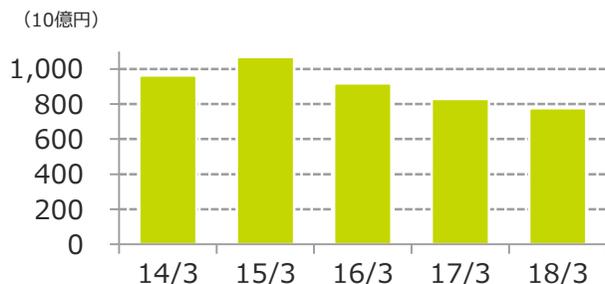
シンガポール



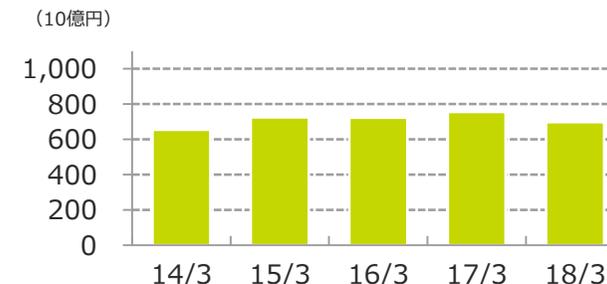
インドネシア



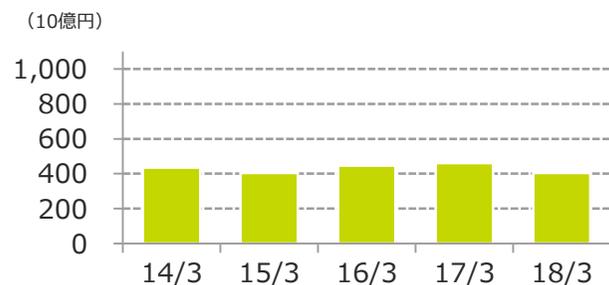
中国



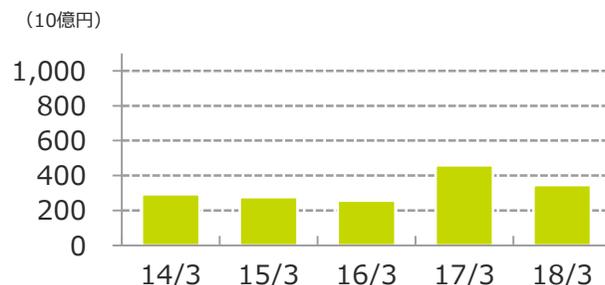
タイ



インド



台湾



韓国



*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）、インドネシア三井住友銀行の合算。各期末残高は、18/3末の期末為替仲値で割戻して表記

海外で強みを持つプロダクト

航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capital (SMBC AC) を中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

SMBC Aviation Capital の実績*1 / 機体数ランキング*2

(百万米ドル)	16年度	17年度
総収入	1,185	1,114
当期純利益	299	295
航空機資産*3	10,963	11,109
純資産	1,969	2,274

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,324
2 AerCap	アイルランド	1,076
3 Avolon	アイルランド	585
4 SMBC AC	アイルランド	450
5 Nordic Aviation Capital	デンマーク	416

貨車リース*4

SMBC Rail Services (米国・全額出資連結子会社)

- 米國中堅処、リース資産 約43億ドル
- 保有・管理貨車：約57,300両
- 当社事業の強み
 - ✓ 車種別に分散したポートフォリオ運営
 - ✓ 車齢の若さ
 - ✓ 業種分散の効いた顧客基盤

サブスクリプション・ファイナンス、欧米ミドルマーケット*4

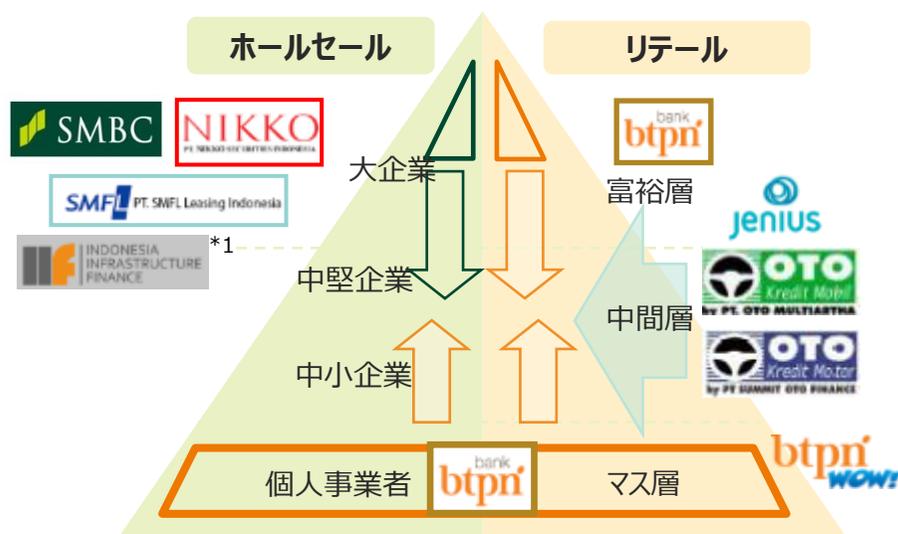
- 投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信
 - ✓ 与信残高：約250億ドル
 - ✓ スプレッド：約150bp
- 中堅企業向けスポンサーファイナンス、LBOローン
 - ✓ 海外貸出の約2%。案件を厳選して取り組み
 - ✓ スプレッド：約350bp~約450bp

インドネシア戦略（マルチフランチャイズ戦略）

- インドネシアにおけるグループ各社間の協働を加速
- BTPNとインドネシア三井住友銀行の合併協議に着手

フルバンキングの基盤拡充

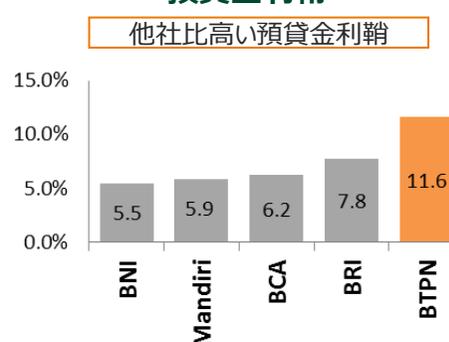
- BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)
 - ✓ マス層向モバイルバンキングBTPN Wow!
顧客数は約5百万人（18/3末）に到達
 - ✓ 16年8月、富裕層/中間層向デジタルバンキング
Jeniusのサービス開始、約560千顧客（18/3末）獲得
 - ✓ 18年1月に、BTPNとインドネシア三井住友銀行が合併に向けた
検討、準備を開始したことを発表



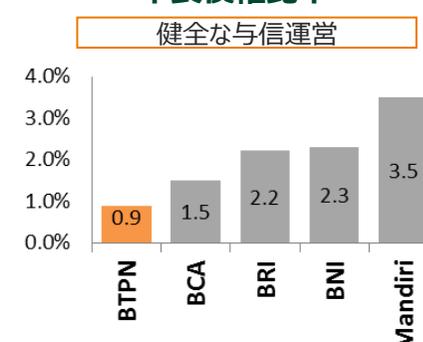
BTPN 業績*2

(10億IDR)	2015	2016	2017	前年比
業務粗利益	8,401	9,464	9,991	+5.6%
経費	▲5,156	▲5,984	▲6,934	+15.9%
純利益	1,702	1,752	1,221	▲30.3% ^{*3}
ROE	13.3%	11.7%	7.5%	▲4.2%
貸出金	58,587	63,168	65,352	+3.5%
顧客預金	60,273	66,202	67,918	+2.6%
総資産	81,040	91,371	95,490	+4.5%

預貸金利鞘*4



不良債権比率*4



*1 インドネシア政府系金融会社、インドネシアインフラストラクチャーファイナンス
 *2 各月末TTM 15/12末：0.0088円/IDR、16/12末：0.0087円/IDR、17/12末：0.0083円/IDR
 *3 デジタルバンキング事業の先行費用を除いた既存事業の純利益は前年比10%増加 *4 各社公表データ（17/12実績）に基づく

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



(連結)

*1 Probability of Defaultの略。一年の間に債務者がデフォルトする確率

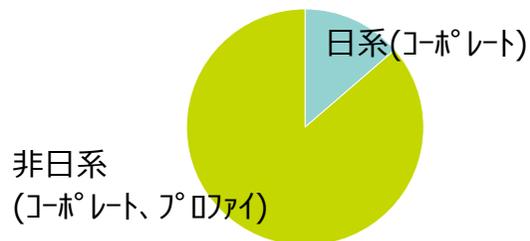
*2 Loss Given Default の略。債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合

英国、中国、ロシア向け貸出／エクスポージャー

英国向け貸出*1

(兆円)

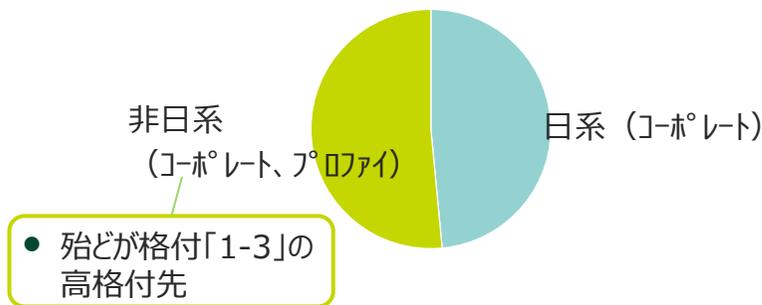
17/3末*2	18/3末
1.4	1.5



中国向け貸出*1,3

(兆円)

17/3末*2	18/3末
0.8	0.8



欧州地域のオペレーション

● 主要グループ会社の英国及びEU拠点

- 三井住友銀行
 ブラッセル、デュッセルドルフ、フランクフルトの3拠点
 欧州三井住友銀行（ロンドン、ダブリン、アムステルダム、パリ、プラハ、ミラノ、マドリードの7拠点）等
- SMBC日興証券
 ロンドン、ルクセンブルクの2拠点
- 三井住友ファイナンス&リース
 ダブリン、フランクフルトの2拠点

Brexit対応

関係当局の認可を前提として、ドイツ・フランクフルト市における銀行、証券現地法人の設立に向けて対応中

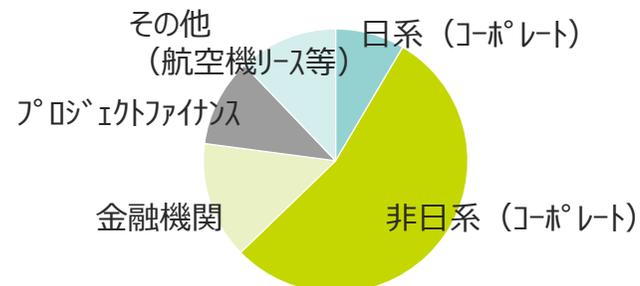
● 貸出の記帳

- EMEA地域の貸出残高6.4兆円、うち欧州三井住友銀行ロンドンのブックは約3割

ロシア向けエクスポージャー*4

(10億米ドル)

17/3末	18/3末
3.2	3.5



資源セクター関連エクスポージャー*1

		(兆円)	16/3末	総与信対比	17/3末	総与信対比	18/3末	総与信対比
石油・ガス	総合石油・ガス*2		1.5	1.3%	1.3	1.1%	1.3	1.1%
	サービス（掘削、サービス）		0.5	0.4%	0.4	0.4%	0.3	0.3%
	上流（開発（E&P*3））		1.7	1.4%	1.5	1.2%	1.3	1.1%
	中流（貯蔵・輸送）		1.4	1.2%	1.4	1.1%	1.3	1.1%
	下流（精製販売）		0.7	0.6%	0.9	0.7%	1.0	0.8%
	石油・ガス		5.8	5.0%	5.5	4.4%	5.3	4.4%
	その他資源（鉱業）		1.1	1.0%	0.9	0.8%	0.8	0.7%
非日系*4（資源セクター関連）			6.9	6.0%	6.4	5.2%	6.1	5.1%
日系（資源セクター関連）	うち上流		0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
	石油・ガス		1.6	1.4%	1.3	1.1%	1.1	0.9%
	その他資源（鉱業）		0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.1%
	日系（資源セクター関連）		1.8	1.6%	1.5	1.2%	1.3	1.0%
資源セクター関連合計			8.8	7.6%	7.9	6.4%	7.4	6.1%
石油・ガス合計			7.4	6.4%	6.8	5.5%	6.4	5.3%
その他資源（鉱業）合計			1.3	1.1%	1.1	0.9%	1.0	0.8%
非日系*4			38	32.9%	41	33.5%	40	33.2%
日系			77	67.1%	82	66.5%	81	66.8%
連結総与信			115		123		121	

- 石油・ガスに石油化学、日系のその他資源に総合商社を含まない
- 非日系（資源セクター関連）：コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- 日系（資源セクター関連）：コーポレートファイナンス100%。
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた18/3月末の資源セクター関連合計は6.3兆円、同EADは5.5兆円

ESG – 社外からの評価、イニシアチブへの賛同

SRIインデックスへの組み入れ

GPIFが選定したESG指数（総合型）



FTSE Blossom
Japan

MSCI



2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index



FTSE4Good



Member of SNAM
Sustainability Index
2017

国内外のイニシアチブへの賛同

国連グローバル・コンパクト



国連環境計画・
金融イニシアチブ



UNEP **Finance Initiative**
Innovative financing for sustainability

CDP



エクエーター原則



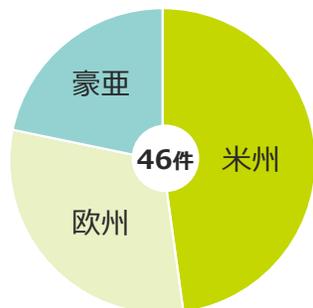
「持続可能な社会の形成に向けた金融
行動原則（21世紀金融行動原則）」



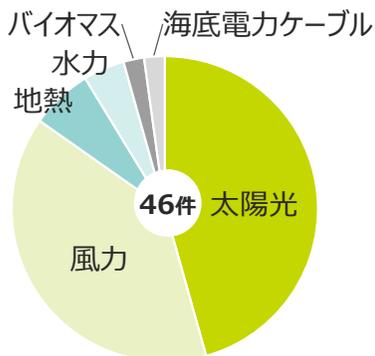
環境ビジネスの推進

再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス(16年度)

▶ 地域別



▶ セクター別



環境負荷軽減への対応

環境データにおける第三者保証取得

- ▶ グループ主要10社にて、温室効果ガス排出量に対して第三者による検証を実施

環境マネジメントシステム

- ▶ 「ISO14001」をグループ主要7社*1が取得



次世代への取組

新興国での人材育成

- ▶ インドネシアの地場財閥Djarum Groupと覚書
- ▶ ミャンマーにおける教員研修プログラムへの支援

金融リテラシーの向上

- ▶ SMBCグループ各社が実施する金融経済教育の受講者数（延べ数）：約13万名（17年度）



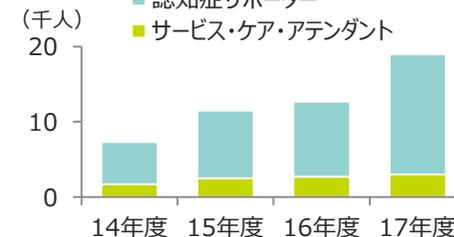
銀行見学会「夏休み！子ども銀行たんけん隊」

コミュニティへの取組

ユニバーサル社会に向けた取組強化

- ▶ スタッフ対応力強化を通じ、高齢者・障がい者の方も安心してご利用いただける店舗づくりを推進

従業員の資格取得状況(累計)



ステークホルダー・ダイアログ

- ▶ ステークホルダーとの対話を通じて、金融グループとして取り組むべきCSRを検証する場として、年に一度開催
- ▶ 17年度は、SDGsや拡大するESG投資について議論

資本・リスクアセット (連結)

自己資本比率 (規制基準)

(億円)	17/3末	18/3末 (速報値)
普通株式等Tier1資本	86,085	92,174
うち普通株式に係る株主資本	80,133	85,101
うちその他の包括利益累計額*1	12,900	17,534
うち調整項目*1	▲8,981	▲10,493
Tier1資本	99,462	106,102
うちその他Tier1資本調達手段	4,499	5,998
うち適格旧Tier1資本調達手段*3	8,129	6,503
うち調整項目*1, 2	▲1,729	▲816
Tier2資本	20,275	16,939
うちTier2資本調達手段	8,989	9,934
うち適格旧Tier2資本調達手段*3	8,731	6,254
うちその他有価証券及び土地の含み益の45%*2	1,974	-
うち調整項目*1, 2	▲706	▲500
総自己資本	119,737	123,041
リスクアセット	706,835	635,403
普通株式等Tier1比率	12.17%	14.50%
Tier1比率	14.07%	16.69%
総自己資本比率	16.93%	19.36%

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準*4)

(億円)	17/3末	18/3末
規制基準との差異*5	702	
うちその他の包括利益累計額	3,225	
うちその他有価証券評価差額金	3,085	
うち非支配株主持分 (経過措置対象分)	▲278	
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目	▲2,245	
普通株式等Tier1資本	86,787	92,174
リスクアセット (完全実施基準)	706,447	635,403
普通株式等Tier1比率	12.2%	14.5%
<参考> 普通株式等Tier1比率 (その他有価証券評価差額金除く)	10.0%	11.8%

18年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行残高	配当率*6	任意償還*7	ステップアップ
SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	08/7	USD 1.35 bn	9.5%	18/7以降	あり
SMFG Preferred Capital JPY2 Limited (Series A)	08/12	JPY 113 bn	4.57%	19/1以降	あり

レバレッジ比率 (規制基準 (速報値))

(億円)	18/3末
Tier1資本	106,102
レバレッジエクスポージャー	2,117,181
レバレッジ比率	5.01%

LCR (規制基準)

18/1~3月平均
127.7%

*1~3 経過措置の対象項目 *1 17/3末は、総額の80%が資本算入。18/3末は、経過措置なし

*2 17/3末は、総額の80%分の算入除外反映後の金額。18/3末は、経過措置なし *3 算入上限50% (17/3末)、40% (18/3末)

*4 19/3末に適用される定義に基づく。17/3末は試算値 *5 経過措置により総額の80%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の20%相当額を記載。

*6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

TLAC規制のポイント

外部TLACの最低所要比率 (SMFGの場合)

	2019年～ 2021年	2022年 以降
リスクアセットベース	16%	18%
各種資本バッファ加算後 ^{*1}	19.5%	21.5%
預金保険制度に基づく 事前積立分の勘案後	17.0%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	6%	6.75%
レバレッジ比率バッファ加算後 ^{*1}	n.a.	7.25%

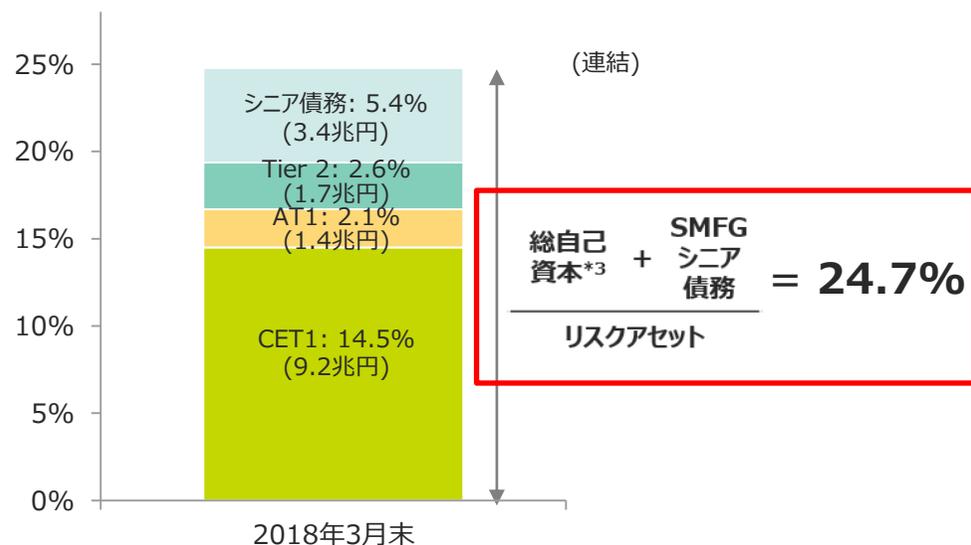
- 現状、バーゼルⅢ最終化時ベースで、リスクアセットベースの所要水準がレバレッジエクスポージャーベースの所要水準より大きくなると試算

預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

- 金融庁は、日本のG-SIBsに対して、2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を外部TLACとして算入することを認める方針

TLAC規制への対応

総自己資本 + SMFGシニア債務の対リスクアセット比率^{*2}



SMFGによる無担保シニア社債調達状況

	16年度	17年度	
		17年度上期	17年度
期中調達額	1.5兆円 (137億ドル)	0.7兆円 (65億ドル)	1.4兆円 (130億ドル)

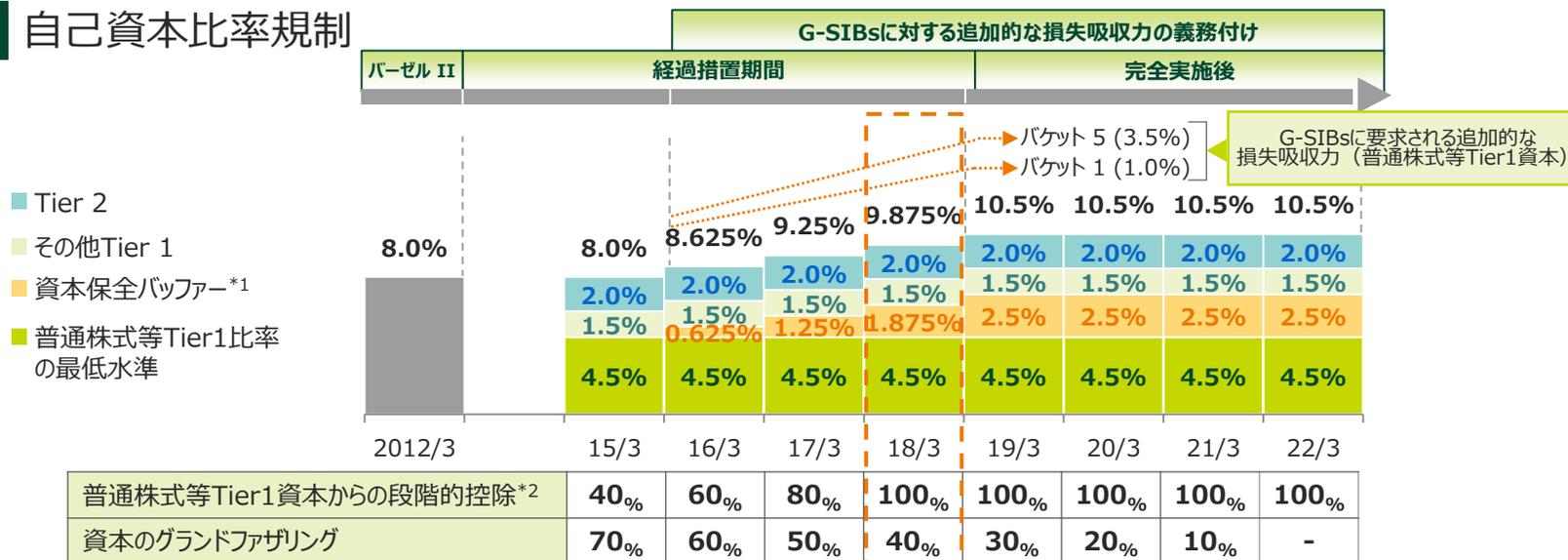
*1 リスクアセットベースは、カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIBバッファにつき、当社は17年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1に割り当て

*2 記載の計算式で単純に計算したもので、いかなる適用日における実際のTLAC比率を示すものではない

*3 規制基準。国内におけるTLAC規制が最終化された際に、TLAC比率の計算と自己資本比率の計算には違いがあり、総自己資本には算入される項目が外部TLACに算入されなかったり、その逆が生じたりする見込み

バーゼルⅢの導入スケジュール

自己資本比率規制



		2022	2023	2024	2025	2026	2027
リスクアセット*3	信用リスクの標準的手法及び内部モデル手法の見直し	適用開始					
	CVAリスクの枠組みの見直し						
	市場リスクの枠組みの見直し						
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し						
	資本フロアの導入						
		50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

レバレッジ比率規制及び流動性規制

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
レバレッジ比率	開示開始			適用開始				
レバレッジ比率の見直し*3, 4								適用開始
流動性カバレッジ比率 (LCR)	60%	70%	80%	90%	100%			
安定調達比率 (NSFR) *3	適用開始							

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		概要	
自己資本規制	信用リスク	内部モデル手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、②金融機関及び大企業向け与信、中堅企業向け与信に対する基礎的内部格付手法適用、③PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法を見直し
		標準的手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し
		CVAリスクの枠組み見直し	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク（CVAリスク）の計測手法、パラメータの水準等の見直し
	市場リスク	トレーディング勘定の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> 内部モデル手法は、現行のVaRを用いた計測を廃止し、よりテールリスクの捕捉が可能な計測手法に変更 標準的手法は、リスク感応度を高める方向で見直し
	オペレーショナルリスク	標準的手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①事業規模に基づくビジネス指標、及び②銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測手法を導入 先進的手法は廃止
全般	標準的手法に基づく資本フロア	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅠベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅢの標準的手法（信用、市場、オペリスク）ベースの恒久的なフロアへの移行 	
ソブリン・エクスポージャー	ソブリン・エクスポージャーの規制上の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 現行規制上の取り扱いを維持することを決定 	
レバレッジ比率規制	レバレッジ比率の見直し	<ul style="list-style-type: none"> G-SIBsに対し、G-SIBバッファの50%を上乗せ オフバランスシート項目に対する掛目を含むレバレッジエクスポージャーの定義を見直し 	
G-SIBs規制	TLAC	<ul style="list-style-type: none"> 最低所要水準は、 <ul style="list-style-type: none"> ①2019年からリスクアセット比16%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上 ②2022年以降はリスクアセット比18%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上 預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により①2019年からリスクアセット比2.5%、②2022年以降同3.5%相当に換算可 破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 	

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻
金融機能強化法 資本増強	無	銀行 (資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能)	破綻*1でも債務超過 でもない	該当せず
預金保険法 第102条	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	銀行のみ	過小資本	該当せず
			破綻 または 債務超過	該当*3
			破綻 かつ 債務超過	
2014年3月 導入 預金保険法 第126条の2	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず
			支払停止 または 債務超過*2	該当*3

*1 破綻：預金の払戻しを停止した、または、その恐れ *2 支払停止または債務超過の恐れを含む

*3 金融庁「自己資本比率規制に関するQ&A」(2014年3月6日修正)に基づく

G-SIBsの格付推移 (コア銀行、Moody's) *1

	2001年4月	2007年7月	2018年4月
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Royal Bank of Canada Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole 	<ul style="list-style-type: none"> UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank Citibank HSBC Bank ING Bank 	<ul style="list-style-type: none"> JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Canada Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas Deutsche Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China 	<ul style="list-style-type: none"> ICBC
A2	<ul style="list-style-type: none"> MUFG Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Bank of China China Construction Bank Citibank Crédit Agricole Credit Suisse Goldman Sachs Bank ICBC
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC 	<ul style="list-style-type: none"> Mizuho Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Barclays Bank Banco Santander Royal Bank of Scotland
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China 	<ul style="list-style-type: none"> China Construction Bank ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> UniCredit
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank

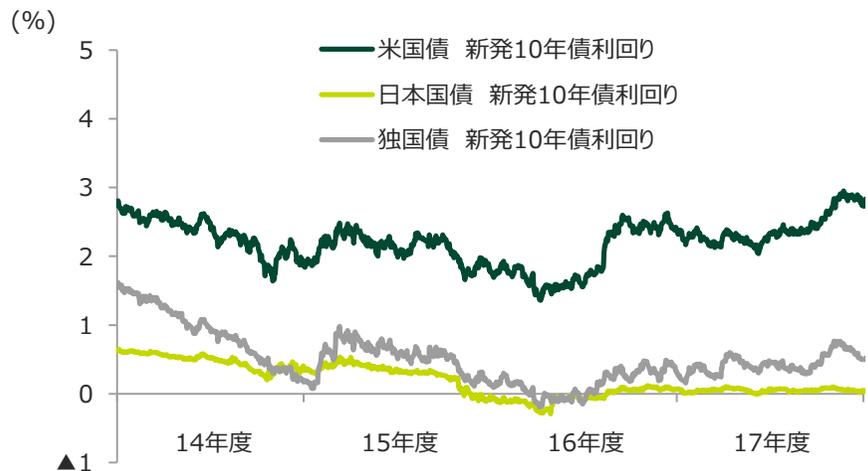
*1 コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

G-SIBsの格付（持株会社、Moody's / S&P）*1

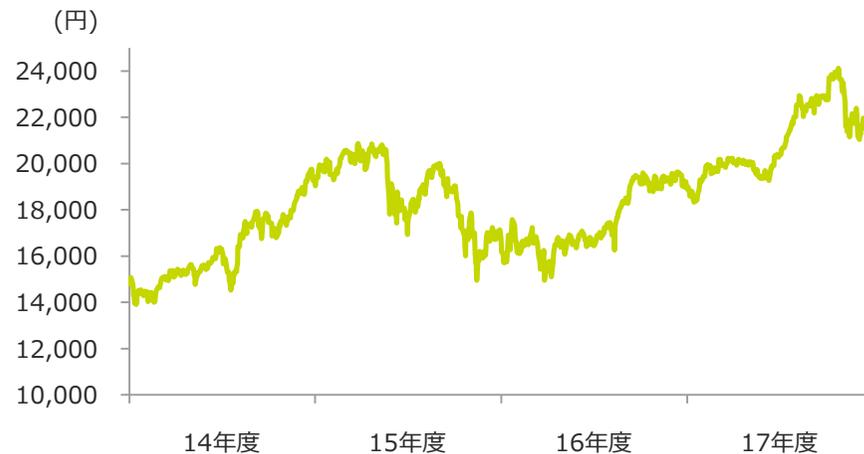
2018年4月				
	Moody's		S&P	
Aaa			AAA	
Aa1			AA+	
Aa2			AA	
Aa3			AA-	
A1	SMFG ● Bank of New York Mellon ● Mizuho	● MUFG ● State Street	A+	
A2	● HSBC ● Standard Chartered	● Wells Fargo	● Bank of New York Mellon ● HSBC ● State Street	A
A3	● Bank of America ● Goldman Sachs	● JPMorgan ● Morgan Stanley	SMFG ● Bank of America ● ING ● JPMorgan ● Mizuho ● MUFG ● UBS ● Wells Fargo	A-
Baa1	● Citigroup ● ING	● UBS	● Citigroup ● Credit Suisse ● Goldman Sachs ● Morgan Stanley ● Standard Chartered	BBB+
Baa2	● Credit Suisse		● Barclays	BBB
Baa3	● Barclays	● RBS	● RBS	BBB-
Ba1			BB+	

*1 持株会社の長期発行体格付(存在しない場合は長期無担保シニア債務格付)

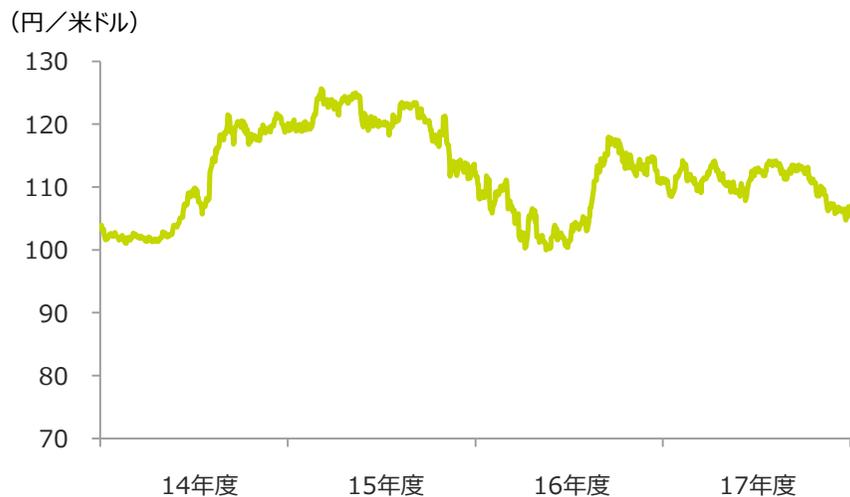
日本国債、米国債、独国債利回り



日経平均株価

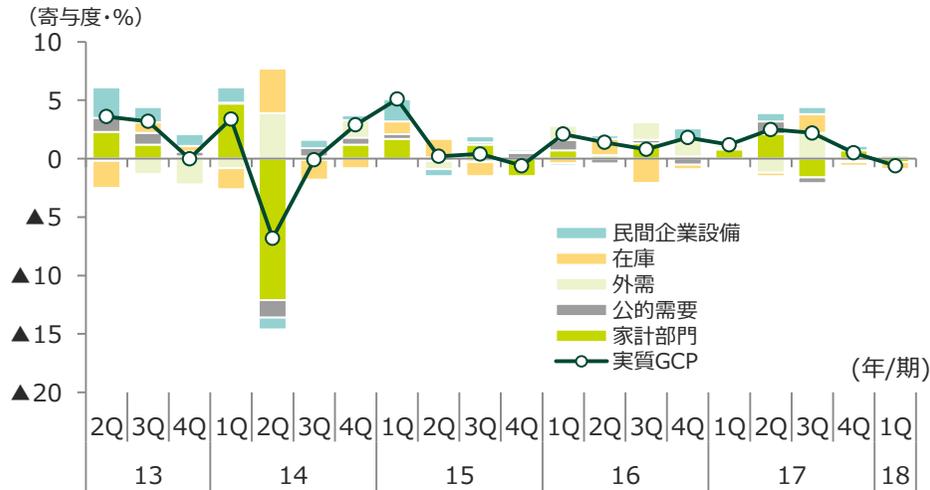


為替レート (円/米ドル)

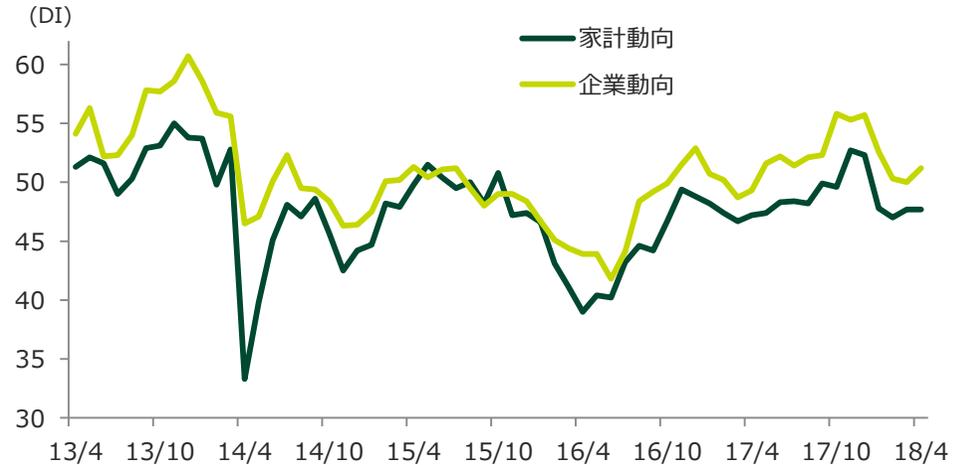


国内経済動向

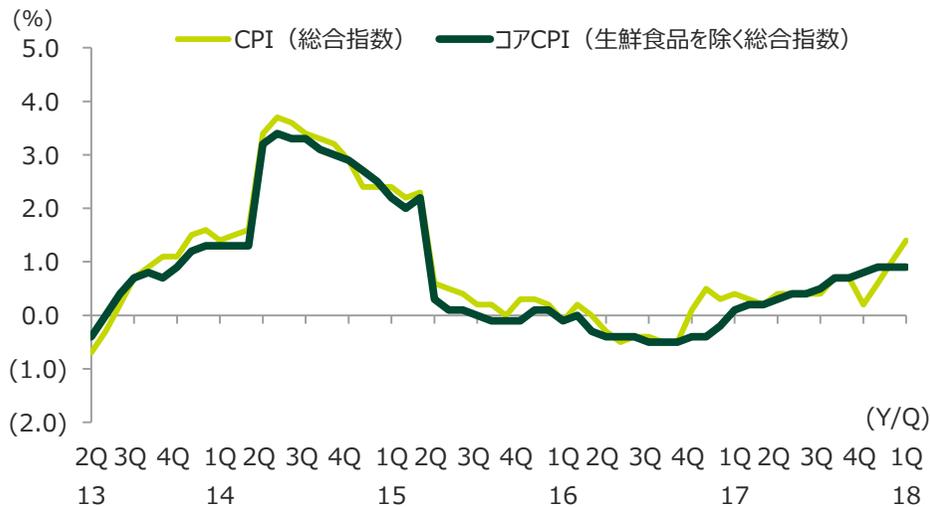
実質GDP成長率（前期比年率）*1



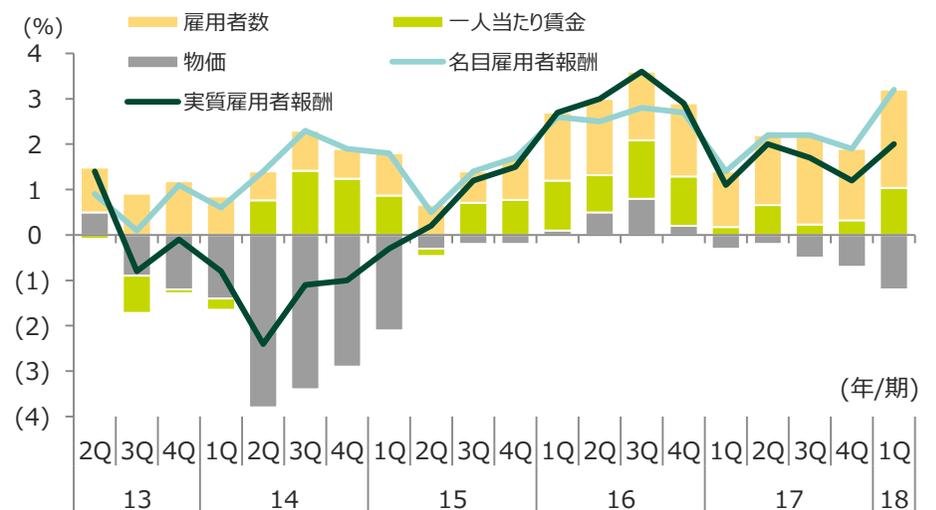
景気ウォッチャー調査*2



消費者物価指数（前年比）*3



実質雇用者報酬（前年比）*4



*1 出所：内閣府。季節調整系列。

家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所：内閣府。景気の現状判断DI *3 出所：総務省統計局。コアCPI：生鮮食品を除く総合指数 *4 出所：内閣府、総務省